

## 《「ADO 給与計算・年末調整」システムの年末調整の計算と法定調書の作成》

「ADO 給与計算・年末調整」システムの年末調整のデータ入力用フォーム、源泉徴収票と源泉徴収簿および年末調整用申告書などの表示と印刷用のワークシートについて説明します。

### ■ 「ADO 給与計算・年末調整」システムのバージョンアップとデータの移行について

「ADO 給与計算・年末調整」の令和 07 年版システムのバージョンアップについて説明します。  
システムのバージョンアップは、データベースの ado\_kyuyo07.accdb ファイルはそのまま使用しますが、システムの令和 07 年 11 月までの ado\_kyuyo07.xlsb ファイルを令和 07 年 12 月以降版の ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルに差し替えることになります。

### ■ 最新版システムの Excel ファイルのダウンロード

Soft-j.com のダウンロードサイトから最新版ファイルをダウンロードと展開（解凍）から令和 07 年 12 月以降版の ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルのパスワード（ライセンスキー）を解除します。

最新版システムの圧縮ファイルは以下のダウンロードサイトからダウンロードして下さい。

<http://soft-j.com/download.html>

「ADO 給与計算・年末調整」のサイトからは圧縮ファイルまたは Excel ファイルがダウンロードできます。

[http://soft-j.com/adsoft/ado\\_kyuyo.html](http://soft-j.com/adsoft/ado_kyuyo.html)

### 《ご注意》

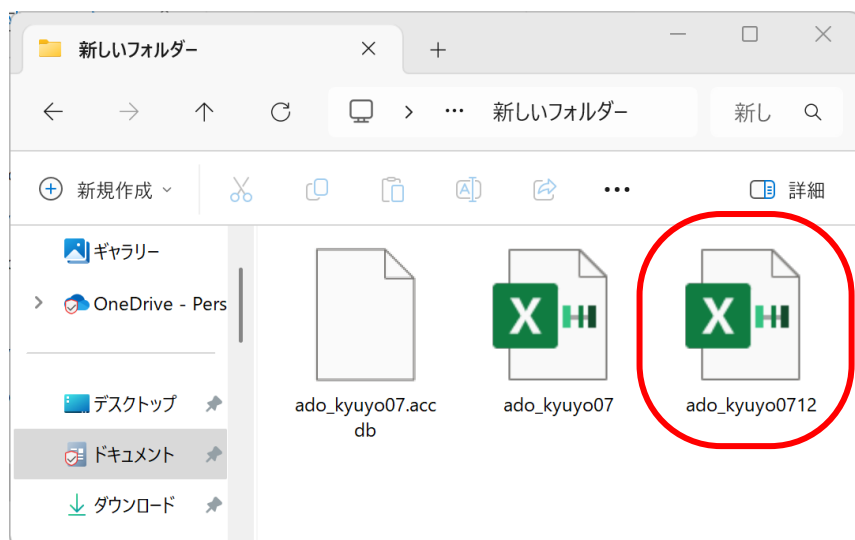
圧縮ファイルの解凍時に accdb ファイルを上書きすると、これまで入力したデータはすべて消えてしまいます。  
Excel ファイルをダウンロードする前には、データベースの accdb ファイルをバックアップして下さい。  
圧縮ファイルを解凍するフォルダは、現在作業中のフォルダとは別のフォルダのほうが安全です。

お使いの Excel のバージョンにより年月日のデータが和暦から西暦または数値に自動変換されてしまう場合がありますのでご注意ください。

年月日データが西暦または数値に自動変換された場合は、給与と賞与の支給年月日および配偶者控除または扶養控除の判定のために和暦での再入力をお願いします。

### ■ 「ADO 給与計算・年末調整」の令和 07 年 12 月以降版へのバージョンアップとデータの移行

令和 07 年 11 月までの給与と賞与のデータを入力した令和 07 年 11 月までのシステムの ado\_kyuyo06.xlsb ファイルと令和 07 年 12 月以降版の ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルを同じフォルダに置きます。  
令和 07 年 12 月以降版の ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルを開きます。



### 《ご注意》

データベースの ado\_kyuyo07.accdb ファイルは更新せずに、令和 07 年 11 月までの給与と賞与のデータを入力したファイルをそのまま使用してください。

「開始」メニューの「11 月分データ読込」ボタンで令和 07 年 11 月までのシステムの ado\_kyuyo07.xlsb ファイルのデータを令和 07 年 12 月以降版の ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルに移行します。



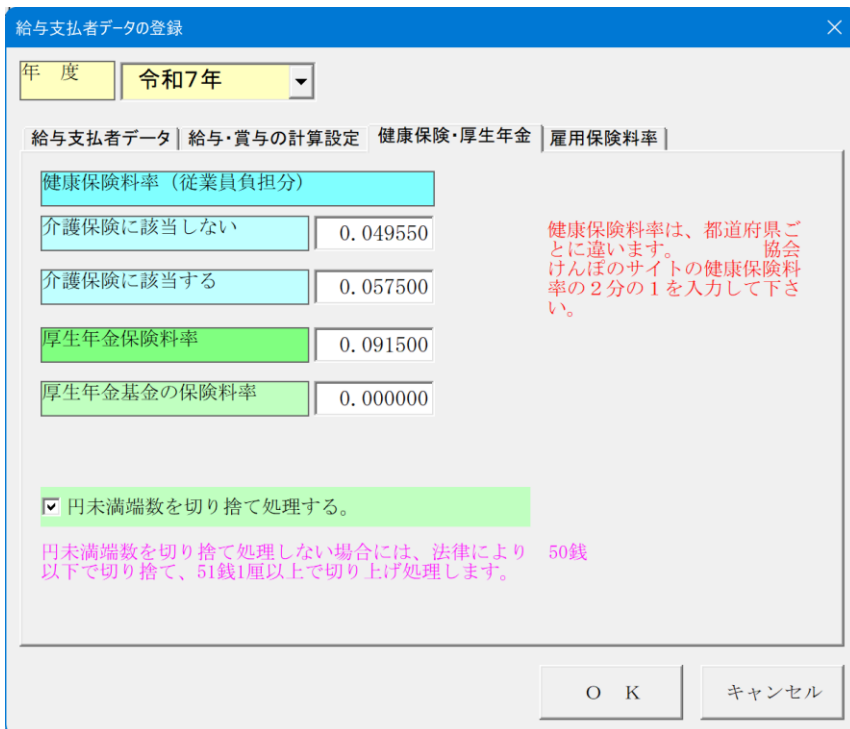
給与計算・年末調整

データ・ファイル処理

給与支払者データの登録	電子申告データの作成
手当・控除・勤務データ	編集データの削除
部門・職名・住民データ	自社データの保存
給与支給日データの登録	自社データの読込
個人・法人番号の全削除	前年分データ読込
データベースの設定処理	11月分データ読込
パスワードの解除	ファイル読取保護
キャンセル	

クリック

「開始」メニューの「支払者データの登録」から令和 07 年 4 月以降版の健康保険料率と厚生年金保険料率および雇用保険料率を確認します。



給与支払者データの登録

年度 令和7年

給与支払者データ | 給与・賞与の計算設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率

健康保険料率（従業員負担分）

介護保険に該当しない	0.049550
介護保険に該当する	0.057500
厚生年金保険料率	0.091500
厚生年金基金の保険料率	0.000000

健康保険料率は、都道府県ごとに違います。協会けんぽのサイトの健康保険料率の2分の1を入力して下さい。

☒ 円未満端数を切り捨てて処理する。

円未満端数を切り捨てて処理しない場合には、法律により 50銭以下で切り捨て、51銭1厘以上で切り上げ処理します。

OK キャンセル

この健康保険料率は東京都の料率になります。

お住いの都道府県ごとの健康保険料率は下記の全国保険協会（協会けんぽ）のサイトになります。

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/>

または

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r07/r7ryougakuhyou3gatakara/>

### 《ご注意》

社会保険料は、お住まいの都道府県ごとに違いがあり毎年 3 月には健康保険料率の変更があります。このためファイルからの更新処理では誤りが発生しやすいためです。

## ★「開始」メニューの「自社データの保存」「自社データの読込」によるデータ移行について

「ADO 給与計算・年末調整」では CSV ファイルを経由して、令和 07 年 11 月までのシステムの ado\_kyuyo07.xlsb ファイルのデータを令和 07 年 12 月以降版の ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルに移行できます。

令和 07 年 11 月までのデータベースの ado\_kyuyo07.accdb ファイルは、そのまま ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルでの年末調整で使用してください。

- 1・ado\_kyuyo07.xlsb ファイルの「開始」メニューの「自社データの保存」でデータを CSV ファイルへ保存してシステムを終了します。（ファイル名は自由につけることができます。）



- 2・ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルを解凍してパスワードを解除します。

- 3・ado\_kyuyo0712.xlsb ファイルの「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータをシステムに読み込みます。



※「ファイルへの保存」処理の前にシステムの Excel ファイルを上書きすると、これまで入力したデータは消えてしまいます。Excel ファイルを上書きする前に必ずデータをバックアップして下さい。

※ お使いのエクセルのバージョンによりまして、CSV ファイルからの読込処理の際に年月日の表示形式が変換される場合があります。当初の和暦表示から西暦または数値表示に変換されますのでご注意ください。

令和 07 年度の税制改正による「基礎控除の見直し」について

令和 07 年分以降の所得税について、次のとおり合計所得金額に応じて基礎控除が改正されました。

令和 07 年分からの基礎控除額

合計所得金額	基礎控除額	
	令和 7・8 年分	令和 9 年分以降
132 万円以下	95 万円	
132 万円超 336 万円以下	88 万円	58 万円
336 万円超 489 万円以下	68 万円	
489 万円超 665 万円以下	63 万円	
665 万円超 2,350 万円以下	58 万円	

※ 合計所得金額 2,350 万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。

合計所得金額	基礎控除額
2,350 万円超 2,400 万円以下	48 万円
2,400 万円超 2,450 万円以下	32 万円
2,450 万円超 2,500 万円以下	16 万円

※ 合計所得金額が 2,500 万円を超えると基礎控除の適用を受けることはできません。

令和 07 年度の税制改正による「給与所得控除の見直し」について

令和 07 年分以降の給与所得控除について、55 万円の最低保証額が 65 万円に引き上げられました。

令和 07 年分からの給与所得控除額

給与の収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162 万 5,000 円以下	65 万円	55 万円
162 万 5,000 円超 180 万円以下		収入金額×40%－10 万円
180 万円超 190 万円以下		収入金額×30%＋ 8 万円

令和 07 年分からの給与所得の金額の計算表

給与等の収入金額	給与所得控除後の給与等の金額
～650,000 円	0 円
650,000 円～1,899,999 円	収入金額－650,000 円
1,900,000 円～3,599,999 円	収入金額÷4＝ ,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒ ,000 円×2.8－80,000 円
3,600,000 円～6,599,999 円	収入金額÷4＝ ,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒ ,000 円×3.2－440,000 円
6,600,000 円～8,499,999 円	収入金額×0.9－1,100,000 円
8,500,000 円～	収入金額－1,950,000 円

※ 給与収入が 850 万円を超えると給与所得控除の上限は 195 万円になります。



■ 令和 07 年度の税制改正による「特定親族特別控除の創設」について

令和 07 年分以降の所得税について、特定親族特別控除が創設されました。  
特定親族特別控除は、特定親族を有する場合にその特定親族 1 人につき、その特定親族の合計所得金額に応じて次の金額を控除します。  
年末調整において特定親族特別控除の適用を受けようとする人は、給与の支払者に「給与所得者の特定親族特別控除申告書」を提出する必要があります。

- 【特定親族】  
特定親族とは、生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族（配偶者、青色事業専従者として給与の支払いを受ける人及び白色事業専従者を除きます。）で合計所得金額が 58 万円超 133 万円以下の人をいいます。
- ※ 収入が給与だけの場合は、収入金額が 123 万円超 188 万円以下であれば合計所得金額が 58 万円超 133 万円以下になります。
  - ※ 特定親族の合計所得金額が 58 万円以下の場合は特定親族特別控除の対象とはなりませんが、扶養控除の対象となります。（年齢 19 歳以上 23 歳未満の特定扶養親族の扶養控除額は 63 万円です。）

■ 令和 07 年分からの特定親族特別控除額

特定親族の合計所得金額	特定親族特別控除額
58 万円超 85 万円以下	63 万円
85 万円超 90 万円以下	61 万円
90 万円超 95 万円以下	51 万円
95 万円超 100 万円以下	41 万円
100 万円超 105 万円以下	31 万円
105 万円超 110 万円以下	21 万円
110 万円超 115 万円以下	11 万円
115 万円超 120 万円以下	6 万円
120 万円超 123 万円以下	3 万円

※ 合計所得金額が 58 万円超 100 万円以下の特定親族は「源泉控除対象親族」となります。

■ 令和 07 年度の税制改正による「扶養親族等の所得要件の改正」について

基礎控除の改正に伴い、下記のとおり扶養控除等の対象となる扶養親族等の所得要件が改正されました。  
また給与所得控除の改正に伴い、家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例について、必要経費に算入する金額の最低保証額が 65 万円（改正前 55 万円）に引き上げられました。

■ 令和 07 年分からの所得要件

扶養親族等の区分	所得要件	
	改正後	改正前
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	58 万円以下	48 万円以下
配偶者特別控除の対象となる配偶者	58 万円超 133 万円以下	48 万円超 133 万円以下
勤労学生	85 万円以下	75 万円以下



■ 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 東京都港区六本木	[受給者番号] 101													
		[個人番号] 1 1 4 5 0 6 7 8 9 1 2 3													
		[役職名] 係長													
		氏名		[フリガナ] サトウ イチロウ											
		氏名		佐藤 一郎											
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額										
給与賞与	5,890,000	4,270,400	3,970,290		15,300										
源泉控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族等の数		[65歳未満扶養親族] 障害者の数		[65歳未満扶養親族] 障害者の数					[65歳未満扶養親族] 障害者の数				
有	配偶者(特別)控除の額	特定 老人		その他 特親		特別					その他 親族の数				
○	380,000	1	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額							
170,000		300,000		95,000		35,000									
[備考] 摘要 (1) 佐藤 みゆき (80)															
生命保険料の金額	新生命保険料の金額	旧生命保険料の金額	介護医療保険料の金額	新個人年金保険料の金額	旧個人年金保険料の金額	80,000									
住宅借入金等特別控除の適用数	住宅借入金等特別控除の額	居住開始年月日(1回目)	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額										
住宅借入金等特別控除の内訳	住宅借入金等特別控除の額	居住開始年月日(2回目)	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額										
[源泉・特別] 控除対象配偶者	[フリガナ] サトウ ヨウコ	氏名	佐藤 洋子	区分	配偶者の合計所得	580,010	基礎控除の額	680,000	所得金額調整控除額						
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3													
控除対象扶養親族等	[フリガナ] サトウ タロウ	氏名	佐藤 太郎	区分	02										
	個人番号	1 3 4 5 6 7 8 9 2 1 2 3													
	[フリガナ] サトウ ハナコ	氏名	佐藤 花子	区分											
	個人番号	1 4 5 6 7 8 9 2 2 3 4 5													
	[フリガナ] サトウ ジロウ	氏名	佐藤 次郎	区分											
	[フリガナ] サトウ ユウキ	氏名	佐藤 ゆうき	区分	71										
	個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 6 7 8 0													

令和 07 年分 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

「控除対象扶養親族等の数」欄に「特親」が追加され特定親族特別控除の人数の2を記載します。

「特定親族特別控除の額」欄が追加されて特定親族特別控除の控除額の170,000 円を記載します。

「控除対象扶養親族等」欄は4 人目の特定親族特別控除を受けた人の氏名とフリガナ、個人番号と区分番号を記載します。

「摘要」欄は5 人目の特定親族特別控除を受けた人の番号、氏名と区分を「備考」には番号と個人番号を記載します。

特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に次のように記載します。  
また5 人目以降の特定非営利活動法人を受けた人も「摘要」欄に氏名と区分を記載します。

特定親族特別控除額	区分 (居住者)	区分 (非居住者)	特定親族の合計所得金額
63 万円	10	11	58 万円超 85 万円以下
61 万円	20	21	85 万円超 90 万円以下
51 万円	30	31	90 万円超 95 万円以下
41 万円	40	41	95 万円超 100 万円以下
31 万円	50	51	100 万円超 105 万円以下
21 万円	60	61	105 万円超 110 万円以下
11 万円	70	71	110 万円超 115 万円以下
6 万円	80	81	115 万円超 120 万円以下
3 万円	90	91	120 万円超 123 万円以下

## ■ 令和 07 年度からの「基礎控除額」の入力について

「基礎控除額」は令和 07 年度から合計所得金額が 2350 万円以下の金額でも申告者（給与の支払いを受ける人）の合計所得金額により変動するように改正されています。

## ■ 「基礎控除額」の入力フォーム

基礎控除申告書・配偶者控除等申告書の合計所得金額のデータ入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ |

申告者の氏名	佐藤 一郎	S45.8.6
収入金額		
給与所得	5,890,000	4,190,400
事業所得	0	0
雑所得	680,000	80,000
配当所得	0	0
不動産所得	0	0
退職所得	0	0
上記以外所得	0	0
合計所得金額	0	4,270,400

給与収入を受ける人の合計所得金額が1,000万円を超える  
配偶者の合計所得金額が58万円以下の場合に配偶者控除が適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円を超える場合配偶者控除は適用できません。

申告者と配偶者の合計所得金額から基礎控除及び配偶者控除と配偶者特別控除額を計算します。

O K キャンセル

申告者（給与の支払いを受ける人）の事業所得、雑所得、配当所得、不動産所得、その他の所得の収入金額と必要経費を入力して合計所得金額を計算します。

基礎控除申告書データの入力

申告者の合計所得金額 4,270,400

基礎控除額 680,000

基礎控除額は申告者の合計所得金額の見積額が132万円以下で95万円、132万円超336万円以下で88万円、336万円超489万円以下で68万円、489万円超655万円以下で63万円、665万円超2,350万円以下で58万円、2,350万円超2,400万円以下で48万円、2,400万円超2,450万円以下で32万円、2,450万円超2,500万円以下で16万円、2,500万円を超える場合0円になります。

給与等の収入金額が2,000万円を超えると年末調整をすることができません。基礎控除申告書の提出があった場合は基礎控除額の計算をします。

O K キャンセル

申告者（給与の支払いを受ける人）の合計所得金額から基礎控除額を計算します。

この例では、合計所得金額の 4,270,400 円が 336 万円超 489 万円の範囲に入るため基礎控除額は 680,000 円になります。

## ■ 給与所得者の基礎控除申告書

令和 7 年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

申告者の氏名 佐藤 一郎 S45.8.6

基礎控除額 680,000

基礎控除額は申告者の合計所得金額の見積額が132万円以下で95万円、132万円超336万円以下で88万円、336万円超489万円以下で68万円、489万円超655万円以下で63万円、665万円超2,350万円以下で58万円、2,350万円超2,400万円以下で48万円、2,400万円超2,450万円以下で32万円、2,450万円超2,500万円以下で16万円、2,500万円を超える場合0円になります。

給与等の収入金額が2,000万円を超えると年末調整をすることができません。基礎控除申告書の提出があった場合は基礎控除額の計算をします。

O K キャンセル

「令和 07 年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書」に「特定親族特別控除」のフォームで入力した合計所得金額から判定区分と基礎控除額などが表示されます。

■ 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

令和7年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 東京都渋谷区代々木	〔受給者番号〕													
		〔個人番号〕 2 1 8 1 4 7 3 6 9 4 5 6													
		〔役職名〕 課長													
		氏名 (フリガナ) スズキ シロウ 鈴木 次郎													
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額									
給与賞与	内 8,230,000	円 6,307,000	円 2,757,383	円 288,200											
源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族等の数 (配偶者を除く。)				16歳未満扶養親族		障害者の数 (本人を除く。)		非居住者である親族の数			
有 従有		老人		特 定		老 人		その他		特 親		特 別		その他	
○		380,000		人 従人		人 従人		人 従人		人 従人		人 内 1		人 人 1	
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額							
		円 内 1,232,383		円 120,000		円 15,000									
(摘要)															
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額					
住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年未残高(1回目)		住宅借入金等年未残高(2回目)					
				円 居住開始年月日(2回目)		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年未残高(2回目)							
(フリガナ)		氏 名 鈴木 浩子		区 分		配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額		所得金額調整控除の額			
個人番号		15 12 11 14 71 81 01 21 11 41 71 01				580,000		基礎控除の額		630,000					

「令和 07 年分 給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」

「基礎控除の額」欄に申告者の合計所得金額から計算された基礎控除額を表示します。

《ご注意》

「給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書」は、年末調整で基礎控除、所得金額調整控除、配偶者控除・配偶者特別控除を適用するためには必ず提出しなければなりません。基礎控除は、合計所得金額 2,500 万円以下で適用が受けられるので、ほとんどの年末調整対象者は基礎控除申告書部分を記入して提出をする必要があります。



## ■ 「ADO 給与計算・年末調整」の「編集」と「表示」メニュー

### ■ 「編集」メニュー

「編集」メニューの「所得税源泉徴収簿」ボタンから年末調整用データの登録と編集をします。  
「給与所得源泉徴収票」ボタンから年末調整の計算を実行した後の「給与所得の源泉徴収票」が確認できます。

給与計算・年末調整

×

データの編集

給与・賞与支払明細書

給与所得の源泉徴収簿

給与所得の源泉徴収票

役員・従業員の編集

役員・従業員の登録

従業員の労働者名簿

キャンセル

### ■ 「表示」メニュー

給与計算・年末調整

×

データの表示

給与明細書(個人)

給与明細書(月別)

給与明細書(窓付)

個人明細表の表示

月別明細表1表示

月別明細表2表示

月別合計表の表示

月別集計表の表示

住民税集計の表示

振込依頼書の表示

領収済通知書表示

年間集計表の表示

年間合計表の表示

マイナンバー帳簿

労働者名簿の表示

給与所得の源泉徴収票

給与所得の源泉徴収簿

扶養控除等の申告書

保険料控除の申告書

基礎・配偶者控除申告書

住宅借入金等控除申告書

年末調整の税額一覧表

年末調整個人別通知書

給与等法定調書合計表

給与等支払状況内訳書

給与支払報告書総括表

社会保険の算定基礎届

社会保険の月額変更届

社会保険の賞与支払届

労災保険の賃金集計表

キャンセル

## ■ 「ADO 給与計算・年末調整」システムの年末調整用データの入力

### ○ 給与所得に対する源泉徴収簿の入力用ユーザーフォーム

年末調整用の所得税源泉徴収簿のフォームでデータを給与と賞与のデータを編集できます。

#### ▼給与明細書の源泉徴収簿フォーム

「給与明細の計算」タブの「1月」から「12月」のボタンから給与明細書データの編集ができます。

給与明細書をすでに作成済の場合は、このフォームから支払金額と社会保険料、源泉徴収税額を直接入力することができます。

給与明細書からデータを入力すると、支払金額と社会保険料の訂正はできません。

給与明細	月日	支払金額	社会保険料	差引支払額	扶養	算出税額	年調過不足額	差引徴収税額
1月	R05.1.31	360,000	57,947	302,053	2	5,250	0	5,250
2月	R05.2.29	360,000	57,947	302,053	2	5,250	0	5,250
3月	R05.3.31	360,000	57,947	302,053	2	5,250	0	5,250
4月	R05.4.30	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
5月	R05.5.31	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
6月	R05.6.30	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
7月	R05.7.31	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
8月	R05.8.31	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
9月	R05.9.30	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
10月	R05.10.31	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
11月	R05.11.30	370,000	57,977	312,023	2	5,620	0	5,620
12月	R05.12.31	370,000	57,977	312,023	2	5,620	-143,673	-138,053
計		4,110,000	695,634			66,330		

#### ▼賞与明細書の源泉徴収簿フォーム

「賞与明細の計算」タブの「賞与1」から「賞与4」のボタンから賞与明細書データの編集ができます。

賞与明細書をすでに作成済の場合は、このフォームから支払金額と社会保険料、源泉徴収税額を直接入力することができます。

賞与明細書からデータを入力すると、支払金額と社会保険料の訂正はできません。

賞与明細	月日	支払金額	社会保険料	差引支払額	扶養	算出税額	年調過不足額	差引徴収税額
第1回	R05.07.10	660,000	100,749	559,251	2	34,259	0	34,259
第2回	R05.12.10	830,000	126,699	703,301	2	43,084	0	43,084
第3回		0	0	0	0	0	0	0
第4回		0	0	0	0	0	0	0
計		1,490,000	227,448			77,343		



○ 年末調整データの入力用ユーザーフォーム

年末調整のために社会保険料の申告控除分、生命保険料控除、地震保険料控除、配偶者特別控除、配偶者控除、扶養控除や住宅借入金等特別控除のボタンから控除金額のデータを入力できます。

給与・賞与・年末調整データの入力

整理番号1氏名佐藤 一郎甲・乙欄区分甲欄乙欄データ検索

給与明細書の計算 | 賞与明細書の計算 | 年末調整の計算 | 表示と印刷処理

年末調整の計算実行

年末調整のデータを入力したら計算実行ボタンで年末調整を行ってください。

区 分	金 額	税 額
給与・手当等	4,400,000	69,120
賞 与 等	1,490,000	77,383
計	5,890,000	146,503
給与所得控除後の給与等額	4,270,400	
所得金額調整控除	0	
給与所得金額(調整控除後)	4,270,400	
社会保険料控除額	920,290	
申告控除分	0	
小規模企業共済控除額	300,000	
生命保険料控除額	95,000	
地震保険料控除額	35,000	
配偶者(特別)控除額	380,000	
特定親族特別控除額	720,000	
扶養・障害者控除額	900,000	
基 礎 控 除 額	680,000	
所得控除額の合計額	4,030,290	
課税給与所得金額	240,000	

年末調整後の源泉徴収税額の超過額又は不足額は給与又は賞与の欄に転記します。

算出年税額12,000

住宅借入金等特別控除0

年調所得税額(赤字の場合)12,000

年調年税額(年調所得税額×102.1%)12,200

差引超過額又は不足額-134,303

超過額の精算

最後の給与の徴収税額に充当金額5,620

未払給与の未徴収税額に充当金額0

差引還付する金額-128,683

同上のうち

本年中に還付する金額-128,683

翌年において還付する金額0

不足額の精算

最後の給与から徴収する金額0

翌年に繰り越し徴収する金額0

前職分データ

前職会社名

給与支給額

社会保険料

源泉徴収税額

最初前へ次へ最後

データの変更は保存または移動ボタンで確定します。

保存クリアキャンセル

年末調整用のデータは「所得金額調整控除」「申告控除分」「生命保険料控除額」「地震保険料控除額」「配偶者(特別)控除」「特定親族特別控除」「扶養・障害者・基礎控除」「住宅借入金等特別控除」のボタンをクリックして入力します。

年末調整のデータを入力したら、「年末調整の計算実行」ボタンをクリックします。

給与・賞与・年末調整データの入力

番号1コード001氏名佐藤 一郎甲・乙欄区分甲欄乙欄データ検索

部門総務

給与明細書の計算 | 賞与明細書の計算 | 年末調整の計算 | 表示と印刷処理

住所氏名・社会保険

住所氏名と社会保険データを編集します。

源泉徴収簿の印刷

給与所得の源泉徴収簿を印刷します。

源泉徴収票の表示

給与所得の源泉徴収票を表示します。

源泉徴収票の印刷

給与所得の源泉徴収票を印刷します。

保険料・配偶者控除申告書

給与所得者の保険料控除申告書と配偶者控除等申告書を印刷します。

扶養控除等(異動)申告書

給与所得者の扶養控除等(異動)申告書を印刷します。

支給区分

給与・賞与

摘 要

源泉徴収票の摘要のデータを入力します。 25文字まで登録できます。

前職会社名

前職会社住所

退職年月日

源泉徴収票を税務署への提出する

法人の役員の場合は、社員フォームの「支給区分」に「役員報酬」と入力して下さい。

最初前へ次へ最後

データの変更は保存ボタンで確定します。

保存クリア終了

「給与所得の源泉徴収票」に記載する「受給者番号」「摘要」「支給区分」のデータを入力することができます。

追加情報として前職分の会社住所と退職年月日が入力できます。

## ■ 「ADO 給与計算・年末調整」システムの年末調整データの入力

### ■ 生命保険料・地震保険料・社会保険料・小規模企業共済掛金のデータ入力用フォーム

社会保険料・小規模企業共済掛金・生命保険料・地震保険料の入力				
生命保険契約の種類	保険会社等の名称	保険の種類	保険金受取人	続柄
新保険料・一般生命保険				
旧保険料・一般生命保険	日本生命保険			本人
介護医療保険				
新保険料・個人年金保険				
旧保険料・個人年金保険	第一生命保険			本人
地震保険の種類	保険会社等の名称	保険の種類	支払保険料	
地震保険	東京海上日動火災保険		35,000	
旧長期損害保険			0	
社会保険の種類	支払保険料			
	0			
	0			
小規模企業共済等掛金控除	0			

生命保険の新契約は平成24年1月1日以降に契約した新制度の保険契約です。  
平成23年12月31日以前に契約した旧制度の保険契約である旧契約と区分して、一般生命保険と介護医療保険および個人年金保険ごとに支払保険料を合計して入力してください。

○ K キャンセル

### ○ 給与所得者の保険料控除申告書

生命保険料控除、地震保険料控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除は「給与所得者の保険料控除申告書」から計算します。

生命保険料は、新保険料等の一般の生命保険料と旧保険料等の一般の生命保険料、介護医療保険料、新保険料等の個人年金保険料と旧保険料等の個人年金保険料の5つに区分して支払額を入力します。

### ☆ 生命保険料控除の計算について

平成24年1月1日以後の介護医療保険契約等により支払った保険料等について適用限度額4万円の介護医療保険料控除が創設されました。

平成24年1月1日以後の保険契約等による保険料等（以下「新保険料等」といいます。）は、一般の生命保険料と介護医療保険料および個人年金保険料の区分で控除額を計算して、それぞれ適用限度額は4万円で合計した生命保険料控除額は12万円に拡大されました。

平成23年12月31日以前の保険契約等による保険料等（以下「旧保険料等」といいます。）は、一般の生命保険料と個人年金保険料の区分で控除額を計算して、それぞれ適用限度額5万円で合計した生命保険料控除額は10万円になりました。

このためその年中に支払った生命保険料は、保険契約等の締結時期または変更時期により「新生命保険料」、「旧生命保険料」、「介護医療保険料」、「新個人年金保険料」、「旧個人年金保険料」の5つに区分されます。

■ 「給与所得者の配偶者控除等申告書」へのデータ入力手順について

「給与所得者の配偶者控除等申告書」では、申告者と配偶者の不動産所得や事業所得、雑所得などの所得金額から合計所得金額を計算することになります。  
最新版のバージョンアップでは、申告者と配偶者の不動産所得や事業所得、雑所得などを入力して配偶者控除と配偶者特別控除を計算できるように変更しました。  
年末調整までには、令和 02 年分「給与所得者の配偶者控除等申告書」に対応するためにファイルの差し替えをお願いします。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の「源泉徴収簿」の入力フォーム

給与・賞与・年末調整データの入力

整理番号1氏名佐藤 一郎甲・乙欄区分甲欄乙欄データ検索

給与明細書の計算 | 賞与明細書の計算 | 年末調整の計算 | 表示と印刷処理

年末調整の計算実行

年末調整のデータを入力したら計算実行ボタンで年末調整を行って下さい。

区 分	金 額	税 額
給与・手当等	4,400,000	69,120
賞 与 等	1,490,000	77,383
計	5,890,000	146,503
給与所得控除後の給与等額	4,270,400	
所得金額調整控除	0	
給与所得金額(調整控除後)	4,270,400	
社会保険料控除額		
給与控除分	920,290	
申告控除分	0	
小規模企業共済控除額	300,000	
生命保険料控除額	95,000	
地震保険料控除額	35,000	
配偶者(特別)控除額		
特定親族特別控除額	720,000	
扶養・障害者控除額	900,000	
基 礎 控 除 額	680,000	
所得控除額の合計額	4,030,290	
課税給与所得金額	240,000	

年末調整後の源泉徴収税額の超過額又は不足額は給与又は賞与の欄に転記します。

成年者  
☐ 死亡退職  
☐ 外国人  
☐ 災害者  
☐ 就職  
☐ 退職

算出年税額12,000

住宅借入金等特別控除0

年調所得税額(赤字の場合)12,000

年調年税額(年調所得税額×102.1%)12,200

差引超過額又は不足額-134,303

超過額の精算

最後の給与の徴収税額に充当金額5,620

未払給与の未徴収税額に充当金額0

差引還付する金額-128,683

同上本年中に還付する金額-128,683

翌年において還付する金額0

不足額の精算

最後の給与から徴収する金額0

翌年に繰り越し徴収する金額0

前職分データ

前職会社名

給与支給額

社会保険料

源泉徴収税額

最初前へ次へ最後

データの変更は保存または移動ボタンで確定します。

保存クリアキャンセル

「編集」メニューから「源泉徴収簿」を選択して「年末調整の計算」タブに移動します。

「配偶者（特別）控除」ボタンから配偶者控除または配偶者特別控除の控除額を入力します。

「合計所得金額」のファームから申告者と配偶者の合計所得金額を入力します。

■ 申告者と配偶者の合計所得金額の入力フォーム

申告者と配偶者の合計所得金額データの入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ

申告者の氏名 佐藤 一郎 S45.8.5

収入金額 必要経費(控除額) 所得金額

給与所得	5,900,000		4,280,000
事業所得	0	0	0
雑所得	850,000	800,000	250,000
配当所得	5,000,000	0	5,000,000
不動産所得	0	0	0
退職所得	0	0	0
上記以外所得	0	0	0
合計所得金額	0	0	9,430,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

他社の給与収入 所得金額調整控除額

0	0
100,000	

給与収入が一定の条件で890万円を超えたり、公的年金等がある場合に所得金額調整控除を減算します。

☒ 雑所得をすべて公的年金等で計算する

公的年金等に係る雑所得の公的年金等控除額を計算します。公的年金等控除額は年金受給者の年齢と公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円を超えると変動します。

☐ 特定役員で退職所得を2分の1計算しない

☐ 一時所得又は長期譲渡所得は2分の1計算する

退職所得は勤続年数から計算した退職所得控除額を直接入力します。

配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合に配偶者控除が適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が800万円を超えると配偶者控除の金額は変動します。

申告者と配偶者の合計所得金額から配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

○ K

キャンセル

申告者（給与の支払いを受ける人）の事業所得、雑所得、配当所得、不動産所得、その他の所得の収入金額と必要経費を入力して合計所得金額を計算します。

申告者の合計所得金額が 900 万円を超えると配偶者控除または配偶者特別控除の控除額が変動します。

申告者の合計所得金額が 1000 万円を超えると配偶者控除または配偶者特別控除の適用はありません。

申告者と配偶者の合計所得金額データの入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ

配偶者の氏名 佐藤 洋子 S50.12.14

収入金額 必要経費(控除額) 所得金額

給与所得	850,000		300,000
事業所得	0	0	0
雑所得	0	0	0
配当所得	0	0	0
不動産所得	0	0	0
退職所得	0	0	0
上記以外所得	0	0	0
合計所得金額	0	0	300,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

所得金額調整控除額

0
---

給与収入と公的年金等がある場合に所得金額調整控除を減算します。

☐ 雑所得をすべて公的年金等で計算する

公的年金等に係る雑所得の公的年金等控除額を計算します。公的年金等控除額は年金受給者の年齢と公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円を超えると変動します。

☐ 特定役員で退職所得を2分の1計算しない

☐ 一時所得又は長期譲渡所得は2分の1計算する

退職所得は勤続年数から計算した退職所得控除額を直接入力します。

配偶者の合計所得金額が48万円超で133万円以下の場合に配偶者特別控除は適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が800万円を超えると配偶者特別控除の金額は変動します。

申告者と配偶者の合計所得金額から配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

○ K

キャンセル

配偶者の事業所得、雑所得、配当所得、不動産所得、その他の所得の収入金額と必要経費を入力して合計所得金額を計算します。

配偶者の合計所得金額が 58 万円を超えると配偶者控除の適用はありません。

配偶者の合計所得金額が 133 万円を超えると配偶者特別控除の適用はありません。

《ご注意》

申告者の合計所得金額の見積額は 2 以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合の収入金額と所得金額は 2 以上の給与の総額により計算します。このため収入金額が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用できる場合の合計所得金額の見積額は、2 以上の給与の給与収入の総額から計算した所得金額調整控除額を差し引いて計算します。このシステムは年末調整の対象となる給与収入が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用している場合に、2 以上の給与収入も加算して所得金額調整控除を再計算します。

2 以上の給与収入を加算して 850 万円を超える場合には、所得金額調整控除は再計算しないのでご注意ください。

申告者と配偶者に退職所得がある場合は、勤続年数から計算した退職所得控除額を差し引く退職所得の計算には対応していないので、その他の所得欄に所得金額を入力してください。

一時所得又は長期譲渡所得は、2 分の 1 を乗じて所得金額を計算しますので「2 分の 1 計算」にチェックを付けてください。

■ 配偶者控除または配偶者特別控除の入力フォーム

配偶者控除と配偶者特別控除データの入力

配偶者控除のデータ | 配偶者特別控除のデータ

配偶者の氏名フリガナ

個人番号

佐藤 洋子

124567890123

生年月日

非居住者の区分

S50.12.14

30歳未満又は70歳以上

配偶者控除

区分一般配偶者

控除額380,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除の適用はありません。(障害者控除は適用できます。)

源泉控除対象配偶者

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円以下で、配偶者の合計所得金額が95万円以下の場合は源泉控除対象配偶者になります。

老人控除対象配偶者70才以上で老人控除対象配偶者昭和29年1月1日以前に生まれた人

給与の支払いを受ける人の合計所得金額8,280,000

配偶者の合計所得金額480,000

OK

キャンセル

申告者と配偶者の合計所得金額から、配偶者控除の控除額を計算します。

申告者の合計所得金額が 1000 万円を超えると、配偶者控除は適用がありません。

配偶者の合計所得金額が 58 万円を超えると、配偶者控除の適用はありません。

《ご注意》

「源泉控除対象配偶者」は、申告者の合計所得金額が 900 万円以下で、配偶者の合計所得金額が 85 万円以下の場合にチェックを付けることができます。

配偶者控除・配偶者特別控除データの入力

配偶者控除のデータ | 配偶者特別控除のデータ

配偶者の氏名フリガナ

個人番号

佐藤 洋子

個人番号124567890123

生年月日

非居住者の区分

S50.12.14

☐ 非居住

配偶者特別控除の適用

☒ 有

☐ 無

配偶者の給与取入1,950,000

1,283,800

配偶者の給与以外の所得金額0

配偶者の合計所得金額1,283,800

配偶者特別控除額40,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者特別控除は適用できません。

配偶者の合計所得金額が48万円超で133万円以下の場合に配偶者特別控除は適用できます。

OK

キャンセル

「配偶者特別控除の適用」の「有」にチェックを付けます。

申告者と配偶者の合計所得金額から、配偶者特別控除の控除額を計算します。

申告者の合計所得金額が 1000 万円を超えると、配偶者特別控除は適用がありません。

配偶者の合計所得金額が 133 万円を超えると、配偶者特別控除の適用はありません。

《ご注意》

配偶者が一般障害者または特別障害者に該当する場合は、「扶養・障害者控除」のボタンから入力することができます。

控除対象配偶者として配偶者控除を計算するときのみ障害者控除が適用できますのでご注意ください。（配偶者特別控除として控除額を計算する場合は、障害者控除は適用できません。）



配偶者控除・扶養控除・障害者控除のデータ入力用フォーム

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ |

申告者の氏名	フリガナ	生年月日	寡婦控除・ひとり親控除	障害者控除
個人番号				
佐藤 一郎	サトウ イチロウ	S45. 8. 6	区分 該当なし	区分 該当なし
114506789123			控除額	控除額

生年月日は H10. 10. 20 のように入力して下さい。

給与の支払いを受ける人の合計所得金額	4, 270, 400
配偶者の合計所得金額	450, 010

寡婦控除

申告者が女性で合計所得金額が500万円以下の寡婦であるときの控除（離婚は子供以外の扶養親族有が要件）

ひとり親控除

申告者が子供のいるひとり親で合計所得金額が500万円以下のときの控除

特 別 障 害 者

精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人  
精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人  
精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、障害等級が1級の人  
身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人のうち、障害の程度が1級又は2級の人  
戦傷病者手帳の交付を受けている人のうち、障害の程度が恩給法別表第1号表/2の特別項症から第三項症までの人  
原子爆弾被害者に対する援護に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人  
常に就床を要し、複雑な介護を要する人  
精神又は身体に障害がある65歳以上の人で、町村長や福祉事務所等の認定を受けている人

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

配偶者控除、扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除には「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」から計算します。

▼申告者データの入力

給与の支払を受ける人の、寡婦控除、ひとり親控除、障害者控除のデータを入力します。

▼配偶者データの入力

控除対象配偶者の配偶者控除と障害者控除のデータを入力します。

配偶者の氏名、フリガナ、生年月日と個人番号および非居住者の区分を入力します。

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ |

配偶者の氏名	フリガナ	生年月日	配偶者控除	障害者控除
個人番号		非居住者の区分		
佐藤 洋子	サトウ ヨウコ	S35. 01. 02	区分 一般配偶者	区分 該当なし
124567890123		30歳未満又は70歳以上	控除額 380, 000	控除額

☒ 源泉控除対象配偶者

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円以下で配偶者の合計所得金額が95万円以下の人は源泉控除対象配偶者になります。  
同一生計配偶者は所得者と生計を一にする配偶者で本年中の所得の見積額が48万円以下の人をいいます。

老人控除対象配偶者

70才以上で老人控除対象配偶者  
昭和29年1月1日以前に生まれた人

年少扶養親族

16才未満で年少扶養親族（扶養控除額は0円ですが障害者控除は適用できます。）  
平成20年1月2日以後に生まれた人

特定扶養親族

19歳以上23才未満で特定扶養親族  
平成13年1月2日から平成17年1月1日までに生まれた人

老人扶養親族

70才以上で老人扶養親族  
昭和29年1月1日以前に生まれた人

同居老親等

老人扶養親族のうち所得者または配偶者の直系尊属（父母、祖父母など）で同居している人

特別障害者で同居している場合には同居特別障害者を選択します。  
給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除は適用ありません。（障害者控除は適用できます。）

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

▼扶養親族データの入力

控除対象扶養親族および年少扶養親族の扶養控除と障害者控除のデータを入力します。

控除対象扶養親族および年少扶養親族の氏名、フリガナ、生年月日と個人番号および非居住者の区分を入力します。

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ |

扶養親族の氏名	フリガナ	生年月日	扶養控除	障害者控除
個人番号	続柄	非居住者の区分		
佐藤 太郎	サトウ タロウ	H10. 3. 26	区分 一般扶養親族	区分
134567891223	子	30歳以上70歳未満 留学生	控除額 380, 000	控除額
佐藤 花子	サトウ ハナコ	R01. 5. 1	区分 年少扶養親族	区分 一般障害者
145678922345	子	30歳以上70歳未満 38万円以下	控除額 0	控除額 270, 000
			区分	区分
			控除額	控除額
			区分	区分
			控除額	控除額
			区分	区分
			控除額	控除額

年少扶養親族は5名まで入力できます。

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

■ 非居住者の区分の入力と源泉徴収票と扶養控除等(異動)申告書への表示について

令和5年1月以降に適用される国外居住親族に係る扶養控除の見直しにより「給与所得の源泉徴収票」「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の様式を修正しました。

## ■ 源泉控除対象配偶者と控除対象扶養親族への非居住者の区分の入力

申告書・配偶者・扶養控除・障害控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ |

配偶者の氏名	フリガナ	生年月日	配偶者控除	障害者控除
個人番号	非居住者の区分			
佐藤 洋子	サトウ ヨウコ	S35.01.02	区分	区分
124567890123	30歳未満又は70歳以上	控除額	一般配偶者	該当なし
		380,000		控除額

☐ 源泉控除対象配偶者

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が3900万円以下で配偶者の合計所得金額が95万円以下の人は源泉控除対象配偶者になります。

同一合計配偶者は所得者となしをにする配偶者で本年中の所得の見積額が48万円以上の人をいいます。

特別障害者で同居している場合には同居特別障害者を選択します。

前年の支払いを受ける人の合計所得金額が51,000万円を超える人と配偶者は適用ありません。(障害者控除は適用できます。)

老人控除対象配偶者	70才以上で老人控除対象配偶者 昭和29年1月1日以前に生まれた人
年少扶養親族	16才未満で年少扶養親族(扶養控除額は0円ですが障害者控除は適用できます。) 平成20年1月2日以後に生まれた人
特定扶養親族	19歳以上23才未満で特定扶養親族 平成13年1月2日から平成17年1月1日までに生まれた人
老人扶養親族	70才以上で老人扶養親族 昭和29年1月1日以前に生まれた人
同居老親等	老人扶養親族のうち所得者または配偶者の直系尊属(父母、祖父母など)で同居している人

控除対象扶養親族が5名を超える場合には年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

令和 05 年分以降の「**控除対象扶養親族の区分**」の表示が変更されました。

### 控除対象扶養親族の区分

空欄 居住者

- 01 非居住者 (30 歳未満又は 70 歳以上)
- 02 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、留学生)
- 03 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、障害者)
- 04 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、38 万円  
以上送金)

申告書・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ 配偶者のデータ 扶養親族のデータ

扶養親族の氏名	フリガナ	生年月日	扶養控除	障害者控除
佐藤 太郎	サトウ タロウ	1980.3.28	区分 一般扶養親族	区分
134567891223	子	30歳以上70歳未満 留学生	控除額 380,000	控除額
佐藤 花子	サトウ ハナコ	R01.5.1	区分 年少扶養親族	区分 一般障害者
145678922345	子	30歳以上70歳未満 38万円以下	控除額 0	控除額 270,000
			区分	区分
			控除額	控除額
			区分	区分
			控除額	控除額
			区分	区分
			控除額	控除額

年少扶養親族は5名まで入力できます。

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

OK キャンセル

給与所得の源泉徴収票をe-Tax又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。

「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。

「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。

なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

## ■ 「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」への非居住者の区分の表示

(西暦・ 年号・ 三桁分記 配業者)	(フリガナ) サトウ コウコ										区分	配偶者の 合計所得	550,010		国民年金・ 厚生年金 保険料等の 全額	に医療費 控除の 金額	所得金額 控除額	備考
	氏 名 佐藤 洋子																	
	個人番号 1 2 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3																	
	(フリガナ) サトウ タロウ										02		(フリガナ) サトウ ハナコ		区分	(備考)		
控除対象 扶養親族	1 氏 名 佐藤 太郎											1	氏 名 佐藤 花子		区分			
	個人番号 1 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4														区分			
	(フリガナ)										区分	2	氏 名		区分			
	個人番号														区分			
	(フリガナ)										区分	3	氏 名		区分			
	個人番号														区分			
	(フリガナ)										区分	4	氏 名		区分			
	個人番号														区分			
	16歳未満の 扶養親族														区分			
	未 成年 者												中 途 就 職		受 給 者 生 年 月 日			
外 国 人												就 職 退 職 年 月 日		元 号 年 月 日				
死 亡 退 職												5		昭和 45 8 6				
災 害 者																		
乙 種 保 険 者																		
本人が障害者 その他																		
専 業 従 業 者																		
ひとり 親																		
勤 労 学 生																		
支 払 者												5 6		(右語で記載してください。)				
個人番号又は 法 人 番 号 住所(居所) 又は所在地 氏 名 又は 名 称										6 3 5 4 1 2 0 1 4 8 5 5 6								
整理欄										①	②		(電話)					

《ご注意》

「給与所得の源泉徴収票」の表示シートでは「源泉控除対象配偶者」と「16歳未満の扶養親族」の「非居住者の区分」には 00 から 04 は表示されないようになっています。

(入力用の年末調整フォームには確認のために 00 から 04 が表示されます。)

ただし「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の「源泉控除対象配偶者」の「非居住者の区分」と住民税に関する事項の「控除対象外国扶養親族」欄に○を付けるために「源泉控除対象配偶者」と「16歳未満の扶養親族」にも「非居住者の区分」の入力は必要になります。



■ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」への非居住者の区分の表示

あなたに源泉控除対象配偶者や扶養控除がなく、かつ、あなた自身が障害者、高齢者、寡婦、寡夫又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区 分 等	(フリガナ) 氏 名	個 人 番 号												老人扶養親族 特定扶養親族	本年中の 所得の見積額	非居住者である親族 生計を一にする事実
		あなたとの続柄						生 年 月 日								
源泉控除対象配偶者	サトウ ヨウコ	1	2	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3			
	佐藤 洋子							S35.01.02								
主たる給与から控除を受ける 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平成 年1月1日以前生)	1 サトウ タロウ	1	3	4	5	6	7	8	9	1	2	2	3			30歳以上70歳未満 留学生
	佐藤 太郎	子						H10.3.26								
	2															
	3															
	4															
	5															

- ・主たる給与から控除する控除対象扶養親族（16 歳以上）の「非居住者である親族」欄を変更しています。
- ・住民税に関する事項の 16 歳未満の扶養親族に「控除対象外国外扶養親族」欄を追加しています。
- ・住民税に関する事項に「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「寡婦・ひとり親」欄を追加しました。

《ご注意》

「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」でその年の最初の給与の支払い後に源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の変更があった場合でも、変更後の人数と一人当たりの控除額は「当初」欄に表示されます。

「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄の入力と計算には対応していません。  
ただし配偶者や扶養親族が退職所得等を含めることで合計所得金額が 58 万円を超えるため所得税では控除対象にならない人でも、住民税は控除対象になります。

令和 06 年分の給与支払報告書へ 16 歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

■ 非居住者の区分の入力について

令和 05 年分以降の「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「控除対象扶養親族の区分」の表示が変更されています。

- 控除対象扶養親族の区分  
空欄 居住者
- 01 非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）
  - 02 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生）
  - 03 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）
  - 04 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金）

※ 給与所得の源泉徴収票を e-Tax 又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。  
「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。  
「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。  
なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

- ・「(源泉・特別) 控除対象配偶者」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されます。
- ・「16 歳未満の扶養親族」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されます。

■「所得金額調整控除申告書」で所得金額調整控除額を計算する

所得金額調整控除は、所得者（その年中の給与の収入金額が 850 万円を超える人に限ります。）が、特別障害者に該当する場合又は年齢 23 歳未満の扶養親族、特別障害者である同一生計配偶者若しくは特別障害者である扶養親族を有する場合に、その所得者本人の給与所得の金額から 15 万円を限度として、給与の収入金額（その給与の収入金額が 1,000 万円を超える場合には、1,000 万円）から 850 万円を控除した金額の 100 分の 10 に相当する金額を給与所得の金額から控除するものです。

同一世帯の夫婦において、夫婦の両方がその年中の給与の収入金額が 850 万円を超えて、年齢 23 歳未満の扶養親族に該当する子どもがいると、扶養控除とは異なり、その夫婦の両方が所得金額調整控除を受けることができます。このシステムでは、扶養控除の子どもの氏名と個人番号をリスト選択できますが、扶養控除でない子どもの氏名と個人番号は直接申告書に記入してください。

所得金額調整控除申告書データの入力

所得金額調整控除の要件

☐ あなた自身が特別障害者

☐ 同一生計配偶者が特別障害者

☐ 扶養親族が特別障害者

☒ 扶養親族が年齢23歳未満

☐ 所得金額調整控除は該当しない

所得金額調整控除の「要件」の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件についてチェックを付けます。

所得金額調整控除は、給与等の収入金額が850万円を超える場合に、給与等の収入金額（1,000万円を超える場合には1,000万円）から850万円を控除した金額の10%を給与所得の金額から差し引きます。

同一生計配偶者又は扶養親族氏名

太田 房夫

上記の者のフリガナ

オオタ フサオ

上記の者の個人番号

224518520012

上記の者の生年月日

H19.04.25

上記の者との続柄

上記の者の所得の見積額

特別障害者に該当する事実

給与等の収入金額

9,780,000

所得金額調整控除の控除額

128,000

○ K

キャンセル

給与所得者の所得金額調整控除の入力フォーム

「所得金額調整控除の要件」が以下の要件の 2 以上の項目に該当する場合は、いずれか 1 つの項目にチェックを付けます。

- ・ 所得者が特別障害者である
- ・ 同一生計配偶者が特別障害者である
- ・ 扶養親族が特別障害者である
- ・ 年齢 23 歳未満の扶養親族を有する

同一生計配偶者又は扶養親族の氏名のリストから個人番号と生年月日が検索できます。

年末調整では、年末調整の対象となる給与等の収入金額から所得金額調整控除額を計算します。

給与所得者の所得金額調整控除申告書

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆

○年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「☆扶養親族等」欄及び「★特別障害者」欄にその該当する者を記載してください。  
なお「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれかの1つの要件について、チェック付け記載をすることで差し支えありません。  
○年末調整における所得金額調整控除の額は給与の支払者が計算し、その申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要件

☐ あなた自身が特別障害者 (右の★欄のみを記載)

☐ 同一生計配偶者が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載)

☐ 扶養親族が特別障害者 (右の☆欄及び★欄を記載)

☒ 扶養親族が年齢23歳未満 (右の☆欄のみを記載)

(フリガナ)

同一生計配偶者又は扶養親族の氏名

オオタ フサオ

太田 房夫

左記の者の個人番号

2 2 4 5 1 8 5 2 0 0 1 2

左記の者の生年月日

H19.04.25

★特別障害者

特別障害者に該当する事実

《ご注意》

「給与所得の源泉徴収票」の「摘要」への特別障害者に該当する人又は年齢 23 歳未満の扶養親族の記載について

- ・ 本人が特別障害者 ⇒ 記載不要（「本人が障害者」の「特別」欄に「○」を付します。）
- ・ 同一生計配偶者が特別障害者 ⇒ 同一生計配偶者の氏名（同配）
- ・ 扶養親族が特別障害者 ⇒ 扶養親族の氏名（調整）
- ・ 扶養親族が年齢 23 歳未満 ⇒ 扶養親族の氏名（調整）

ただし上記「同一生計配偶者」又は「扶養親族」の氏名が「(源泉・特別) 控除対象配偶者」「控除対象扶養親族」「16 歳未満の扶養親族」に記載されている場合は省略できます。

■ 所得金額調整控除と所得者の合計所得金額の見積額

所得金額調整控除には「子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除」と「給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除」があります。

子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除

子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除は、給与の収入金額が 850 万円を超える人が特別障害者に該当する場合又は年齢 23 歳未満の扶養親族、特別障害者である同一生計配偶者若しくは特別障害者である扶養親族を有する場合の所得金額調整控除で、年末調整では対象となる給与等の収入金額のみから計算します。ただし、合計所得金額の見積額は 2 以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合の収入金額と所得金額は 2 以上の給与の総額により計算します。このため収入金額が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用できる場合の合計所得金額の見積額は、2 以上の給与の給与収入の総額から計算した所得金額調整控除額を差し引いて計算します。

給与の収入金額（2 以上の給与の総額）が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用できる場合  
〔算式〕（給与の収入金額（※）－850 万円）×10％ ※ 1,000 万円を超える場合は 1,000 万円

給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除

給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除は、給与所得と公的年金等に係る雑所得の双方を有する人の所得金額調整控除のため年末調整では適用を受けることはできません。ただし、確定申告により所得金額調整控除の適用を受けようとする人が年末調整の際に合計所得金額の見積額を計算するときは、給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除を差し引いて合計所得金額の見積額を計算します。

給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超える場合  
〔算式〕 給与所得控除後の給与等の金額＋公的年金等に係る雑所得の金額－10 万円

※ 令和 02 年分から公的年金等に係る雑所得の公的年金等控除額の計算が変更されています。

申告者と配偶者の合計所得金額データの入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ |

申告者の氏名 佐藤 一郎 S45.8.5

	収入金額	必要経費(控除額)	所得金額
給与所得	5,900,000		4,280,000
事業所得	0	0	0
雑所得	850,000	600,000	250,000
配当所得	5,000,000	0	5,000,000
不動産所得	0	0	0
退職所得	0	0	0
上記以外所得	0	0	0
合計所得金額	0	0	9,430,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合に配偶者控除が適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円を超えると配偶者控除の金額は変動します。

配偶者の合計所得金額データ

	収入金額	必要経費(控除額)	所得金額
給与所得	0		0
事業所得			
雑所得			
配当所得			
不動産所得			
退職所得			
上記以外所得			
合計所得金額			100,000

所得金額調整控除額 100,000

申告者と配偶者の合計所得金額から配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

○ K キャンセル

給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超えますので所得金額調整控除の 10 万円を差し引いて合計所得金額を計算します。

- 所得者の合計所得金額の要件
- ・配偶者控除（1,000 万円）
  - ・配偶者特別控除（1,000 万円）
  - ・源泉控除対象配偶者（900 万円）
  - ・ひとり親控除（500 万円）
  - ・寡婦控除（500 万円）
  - ・基礎控除（2,400 万円）

合計所得金額の見積額の計算表	あなたの合計所得金額（見積額）	所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額
		給与所得 (1)	5,900,000		4,280,000
		事業所得 (2)			
		雑所得 (3)	850,000	600,000	250,000
		配当所得 (4)	5,000,000		5,000,000
		不動産所得 (5)			
		退職所得 (6)			
		(1) から (6) 以外の所得の合計額 (7)			
		所得の合計額			9,430,000
		所得金額調整控除(給与)			

所得金額調整控除(給与)	
所得金額調整控除(年金)	100,000

配偶者の合計所得金額（見積額）	所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額
	給与所得 (1)	850,000		300,000
	事業所得 (2)			
	雑所得 (3)			
	配当所得 (4)			
	不動産所得 (5)			
	退職所得 (6)			
	(1) から (6) 以外の所得の合計額 (7)			
	所得の合計額			300,000
	所得金額調整控除(年金)			

## ■ (特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書について

住宅を新築または取得や増改築をして住宅ローンがある人は、(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除により所得税の還付を受けることができます。この(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除は、居住を開始した最初の年は確定申告が必要になりますが、2年目以降は年末調整で還付を受けることになります。

年末調整による2年目以降の(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除は、「給与所得者の(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書」により控除税額を計算します。

令和元年10月1日以後に消費税10%で取得した住宅の新築または購入及び増改築等については、(特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書の様式が変更されています。

### ☆ 消費税が10%で取得した場合の住宅の新築または購入及び増改築等の計算

令和元年10月1日以後入居で消費税が10%(特別特定取得)の場合は、(特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書は、住宅借入金年末残高と住宅借入金等特別控除証明書に記載された「居住用割合」及び「連帯債務割合」から住宅借入金等特別控除額を計算します。

なお11年目から13年目の控除額は申告書から計算ができませんので消費税からの控除額を直接入力します。

### ☆ 消費税が8%または5%で取得した場合の住宅の新築または購入及び増改築等の計算

住宅の新築または購入及び増改築等について令和元年9月30日以前(令和10年10月1日以後入居でも消費税が8%(特定取得))または消費税5%の場合は、住宅借入金年末残高と住宅借入金等特別控除証明書に記載された居住用部分の床面積及び土地面積から計算した「居住用割合」で住宅借入金等特別控除額を計算します。

### ☆ 特定増改築等住宅借入金等特別控除

特定増改築住宅借入金等特別控除(バリアフリー改修工事、省エネ改修工事、多世帯同居改修工事の特定増改築等)を従来の住宅借入金等特別控除に代えて選択した場合は、給与所得の源泉徴収票に表示するために区分と入居年月日の入力及び特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金年末残高を入力してください。

特定増改築等住宅借入金等特別控除(バリアフリー改修工事、省エネ改修工事、多世帯同居改修工事)を選択した場合は、借入金年末残高限度額1,000万円、このうち特定増改築の年末残高は最高250万円まで2%、限度控除額125,000円、控除期間は5年で計算します

### ☆ 連帯債務がある場合

連帯債務による住宅の取得等のための住宅借入金等の年末残高がある場合には、以下のように負担すべき部分の年末残高を計算します。

連帯債務による住宅借入金等の年末残高(円) × 控除を受ける人が負担すべき割合(%)

= 連帯債務による住宅借入金等の年末残高のうち控除を受ける人が負担すべき部分の年末残高(円)

### 《ご注意》

家屋の居住用割合と土地等の居住用割合が異なる場合には、税務種から送付された(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書の裏面で計算した居住用割合を入力してください。

(特定増改築等) 住宅借入金等特別の重複適用の特例(中古住宅を取得して増改築など)の計算は対応しません。

平成23年から平成26年の東日本大震災での住宅の再取得等に係る控除額の特例(1.2%)の計算は対応しません。

その家屋に入居後、本年12月31日まで引き続き居住の用に供していない場合は、適用を受けることはできません。ただし、居住の用に供さなくなったことが死亡による場合には、死亡した日まで引き続いて自己の居住の用に供していればその年については死亡した日の住宅借入金等の残高を基に控除を受けることができます。



■ 住宅借入金等特別控除のデータ入力用フォーム（令和元年 10 月 1 日以降）

住宅借入金等特別控除データの入力

居住開始年度

令和2年（一般特別特定）

住宅借入金等特別控除区分

住（特特）

居住開始年月日

R02.05.28

新築・購入・増改築の計算

新築・購入及び増改築等に係る住宅借入金等に係る計算	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等	増改築等に係る借入金等に係る計算
家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額	10,000,000	11,000,000	21,000,000	0
居住用割合	100.0	100.0	100.0	0.00
連帯債務割合	50.0	50.0	50.0	0.00
新築・購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	0	0	19,500,000	0
新築・購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高のうち連帯債務残高	0	0	19,500,000	0
家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高			9,750,000	
居住用部分の家屋と土地等及び増改築等の額に係る住宅借入金等の年末残高			9,750,000	
家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額、居住用割合、連帯債務割合は住宅借入金等特別控除の計算に必ず入力してください。			特定増改築等の費用の額	
11年目から13年目の住宅借入金等特別控除額の計算はできません。消費税10%から計算した控除額を直接入力してください。			特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高(最高250万円)	
【特定増改築等】住宅取得等特別控除額の計算基礎となる住宅借入金等の年末残高	9,750,000		特定増改築等住宅借入金等特別控除（バリアフリー改修工事、省エネ改修工事、多世帯間居改修工事）を選択した場合は、借入金年末残高限度額1,000万円。このうち特定増改築の年末残高は最高250万円まで2%、限度控除額125,000円、控除期間中は5年で計算します。	
【特定増改築等】住宅借入金等特別控除額	97,500			
年間所得の見積額	4,280,000			

消費税10%での取得は「一般特別特定」「認定特別特定」「特増特別特定」(特定増改築等)から選択します。消費税10%での取得は「特特」消費税8%での取得は「特」を選択します。一般住宅の新築・取得と増改築は「住」認定住宅の新築・取得は「認」特定増改築は「増」になります。

〇 K キャンセル

○ 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書のデータ入力

「居住開始年度」  
消費税 10%での取得は「一般特別特定」「認定特別特定」「特増特別特定」(特定増改築等)から選択します。

「控除区分」  
一般住宅の新築・取得と増改築は「住」認定住宅の新築・取得は「認」、特定増改築は「増」になります。  
消費税 10%での取得は「特特」を選択します。

■ （特定増改築）住宅借入金等特別控除申告書（令和元年 10 月 1 日以降）

令和3年分

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書  
兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の名称(氏名)

サンプルデータ

給与の支払者の法人番号

給与の支払者の所在地(住所)

神奈川県

(フリガナ) あなたの氏名

サトウ イチロウ

あなたの住所又は居所

佐藤 一郎

あなたの住所又は居所

東京都港区六本木

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築等に係る借入金等の計算
	A 住宅のみ	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高（内、連帯債務による借入金）	①		19,500,000	
住宅借入金等の年末残高	( 50.0 % )	( 50.0 % )	( 50 % )	( % )
①のうち連帯債務の額+①のうち連帯債務の額×(連帯債務割合)	②		9,750,000	
②と③の少ない方	③		9,750,000	
②と証明事項の取得価額の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ないほうの金額	④		9,750,000	
③ × 「居住用割合」	⑤		9,750,000	
借入金等の年末残高等（④の欄の合計額）	⑥	9,750,000	年間所得の見積額 (3,000万円を超える場合は特別の適用はありません。)	
特定増改築等の費用の額（注2）	⑦			
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等（⑤と⑦の少ない方）（注2）	⑧			
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（⑧ × %）	⑨	97,500		

（注1）C欄の④の居住用割合については、A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合とD欄の④の居住用割合が異なる場合は、同封の説明書をお読みいただき記入してください。

（注2）特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方は、⑥欄及び⑦欄の記入の必要はありません。

（注3）⑧欄の記入にあたっては、直接適用（の特例）を受ける場合は同封の説明書をお読みください。

（注4）⑨欄の記入にあたっては、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注5）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注6）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注7）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注8）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注9）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注10）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注11）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注12）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注13）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注14）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注15）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注16）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注17）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注18）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注19）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注20）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注21）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注22）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注23）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注24）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注25）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注26）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注27）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注28）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注29）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注30）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注31）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注32）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注33）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注34）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注35）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注36）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注37）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注38）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注39）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注40）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注41）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注42）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注43）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注44）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注45）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注46）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注47）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注48）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注49）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注50）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注51）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注52）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注53）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注54）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注55）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注56）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注57）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注58）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注59）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注60）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注61）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注62）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注63）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注64）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注65）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注66）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注67）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注68）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注69）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注70）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注71）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注72）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注73）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注74）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注75）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注76）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注77）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注78）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注79）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注80）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注81）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注82）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注83）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注84）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注85）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注86）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注87）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注88）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注89）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注90）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注91）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注92）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注93）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注94）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注95）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注96）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注97）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注98）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注99）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

（注100）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑥欄の金額を乗じて計算してください。

○ 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

年末調整では、税務署長が発行した「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」と金融機関が発行した「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」から計算します。

令和元年 10 月 1 日以後に消費税 10%で取得した住宅の新築または購入及び増改築等については、家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額、居住用割合、連帯債務割合は（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書から入力します。

《 ご注意 》

令和元年 10 月 1 日以後の計算は消費税 10%で特別特定取得した場合で、経過措置により消費税 8%で取得した場合は令和元年 9 月 30 日まで計算になります。

11 年目から 13 年目の住宅借入金等特別控除額の計算はできません。消費税 10%から計算した控除額を直接入力してください。

令和3年分

年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和 年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和 年 月 日

税務署長

（証明事項）（令和 年中居住者用）

④居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	⑤取得対価の額	⑥居住用割合	⑦連帯債務割合	⑧取得対価の額	⑨居住用割合	⑩連帯債務割合
R02.05.26	10,000,000	100.0 %	50.0 %	11,000,000	100.0 %	50.0 %
⑪居住開始年月日	増改築等に関する事項			増改築等に関する事項		
	⑫増改築等の費用の額	⑬特定増改築等の費用の額	⑭居住用割合	⑮連帯債務割合	⑯増改築等の費用の額	⑰特定増改築等の費用の額

（参考）適用前年分の控除額

各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。

## ■ 住宅借入金等特別控除のデータ入力用フォーム（令和元年 9 月 30 日以前）

住宅借入金等特別控除データの入力

居住開始年度  消費税10%での取得は「一般特別特定」「認定特別特定」「特種特別特定」「特定増改築等」から選択します。  
 住宅借入金等特別控除区分  消費税10%での取得は「特種」消費税8%での取得は「特」を選択します。  
 居住開始年月日  一般住宅の新築・取得と増改築は「住」認定住宅の新築・取得は「認」特定増改築は「地」になります。

新築・購入の計算 | 増改築等の計算 |

新築又は購入に係る借入金等に係る計算	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="13,800,000"/>
家屋又は土地等の取得対価の額	<input type="text" value="14,000,000"/>	<input type="text" value="17,000,000"/>	<input type="text" value="31,000,000"/>
居住用部分の床面積又は土地等の面積	<input type="text" value="84.00"/>	<input type="text" value="88.00"/>	<input type="text" value="84.00"/>
家屋の総床面積又は土地等の総面積	<input type="text" value="120.00"/>	<input type="text" value="140.00"/>	<input type="text" value="120.00"/>
居住用部分の占める割合 %	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="70.0"/>
家屋の取得対価の額に係る借入金等の年末残高	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="13,800,000"/>
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value="9,860,000"/>

家屋又は土地等の取得対価の額、居住用部分の床面積又は土地等の面積、家屋の総床面積又は土地等の総面積は住宅借入金等特別控除証明書から必ず入力してください。

【特定増改築等】住宅取得等特別控除額の計算基礎となる住宅の取得価額	<input type="text" value="9,860,000"/>	特定増改築等住宅借入金等特別控除（バリアフリー改修工事、省エネ改修工事、多世帯同居改修工事）を選択した場合は、借入金年末残高限度額1,000万円、このうち特定増改築の年末残高は最高250万円まで2%、限度控除額125,000円、控除期間は5年で計算します。
【特定増改築等】住宅借入金等特別控除額	<input type="text" value="98,600"/>	
年間所得の見積額	<input type="text" value="5,119,000"/>	

○ K キャンセル

## ○ 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書のデータ入力

「居住開始年度」  
消費税 8%での取得は「一般特  
定」「認定特定」「特増特定」(特定  
増改築等)から選択します

「控除区分」  
一般住宅の新築・取得と増改築は「住」、認定住宅の新築・取得は「認」、特定増改築は「増」になります。  
消費税 8%での取得は「特」を選択します。

■ (特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書 (令和元年 9 月 30 日以前)

令和3年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します

給与の支払者の 名称(氏名)		サンプルデータ		(フリガナ) あなたの氏名		高橋 幸子	
給与の支払者の 法人番号							
給与の支払者の 所在地(住所)		神奈川県		あなたの住所		東京都練馬区練馬	
税務署長税							

新築又は購入に係る借入金等の計算				増改築等に係る借入金等の計算			
項目	A 住 宅 の み	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等	項 目	金 額 等		
新築又は購入に係る 借入金等の年末残高	①		13,800,000	増改築等に係る 借入金等の計算	⑥		
定価又は土地等の 取得対価の額	②	14,000,000	17,000,000	増改築に要した額	⑦		
定価の取得面積又は 土地等の総面積のうち 居住用部分の床面積 又は面積の占める割合	③	84.00 120.00	98.00 140.00	増改築の費用の額のうち 居住用部分の割合 又は面積の占める割合	⑧	84.00 120.00	70.0 70.0
増改対価の額に係る 借入金等の年末残高 (①と②の少ない方)	④		13,800,000	増改築等の費用の額に係る 借入金等の年末残高 (⑦と⑧の少ない方)	⑨		
居住用部分の定価又は土地等 に係る借入金等の年末残高 (④×③)	⑤		9,660,000	居住用部分の増改築等に係る 借入金等の年末残高 (⑨×③)	⑩		
(特定増改築等)住宅借入金等 特別控除額の計算の基礎 となる借入金等の年末残高 (⑤+⑩)	⑪	9,660,000	年間所得の見積額	5,119,000			
特定増改築の費用の額 (備考の[注2]参照)	⑫		備考				
特定増改築の費用の額に係る 借入金等の年末残高 (⑫と⑩の少ない方)	⑬						
(特定増改築等)住宅借 入金等特別控除額 (⑬×%)	⑭	96,600					

(注1) C欄の③の記入に当たっては、裏面の「各C欄の③の記入について」をお読みください。

(注2) 特定増改築等住宅借入金等特別控除を受けない方は、⑤欄及び⑩欄の記入の必要はありません。

## ○ 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

年末調整では、税務署長が発行した「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」と金融機関が発行した「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」から計算します。

令和元年 9 月 30 日以前に消費税  
8%で取得した住宅の新築または購  
入及び増改築等については、家屋又  
は土地等の取得対価の額、居住用部  
分の床面積又は土地等の面積、家屋  
の総床面積又は土地等の総面積は  
住宅借入金等控除証明書から必ず  
入力してください。

《ご注意》

平成 26 年 4 月 1 日以後の計算は消費税率 8% で特別特定取得した場合、経過措置により消費税率 5% で取得した場合は平成 26 年 3 月 31 日までの計算になります。

## 令和3年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </span> <span style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </span> <span style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <span style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </span> <span style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </span> <span style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> </span> </div> </div> <div style="text-align: center;">東京都練馬区練馬</div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">             高橋 幸子                      様         </div>	<p>左記の方が、平成                      年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。</p> <p style="text-align: center;">平成    年    月    日</p> <p style="text-align: right;">税務署長</p>
--	--

(証明事項)

新 築 又 は 購 入 し た 家 屋 に 係 る 事 項				増改築等をした部分に係る事項	
項 目	家	屋	土 地 等	項 目	増 改 築 等
居 住 開 始 年 月 日 ㉑	H26.10.25			居 住 開 始 年 月 日 ㉒	
家 屋 又 は 土 地 等 の 取 得 対 価 の 額 ㉓	14,000,000	㉔	17,000,000	改 築 等 の 費 用 の 額 ㉕	
家 屋 又 は 土 地 等 の 総 床 面 積 又 は 総 面 積 ㉖	84.00	㉗	98.00	の うち 居 住 用 部 分 の 用 意 の 額 ㉘	
㉙ 又 は ㉗ の うち 居 住 用 部 分 の 床 面 積 又 は 面 積 ㉚	120.00	㉛	140.00	定 増 改 築 の 費 用 の 額 ㉜	
				特 定 増 改 築 等 の 住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 額 ㉝	

(平成    年    月    日    税務署長 署名)

■ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の控除率と限度額

令和 07 年分の年末調整で適用できる(特定増改築等)住宅借入金等特別控除					
居住開始年		控除期間	住宅借入金等の年末残高限度額	借入金年末残高への控除率	年間の控除限度額
平成 28 年から平成 30 年 特定取得 消費税 8%		10 年間	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
令和元年	R01.1.1 から R01.9.30 まで 特定取得	10 年間	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
	R01.10.1 から R01.12.31 まで 特別特定取得 ※ 消費税 10%	13 年間のうち 1～10 年目	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
令和 02 年 特別特定取得 ※		13 年間のうち 1～10 年目	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
令和 03 年から令和 04 年 特別特定取得 ※		13 年間または 10 年間のうち 1～10 年目	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
		5 年間 (特定増改築等)	1,000 万円	特定増改築 250 万円まで 2.0% 増改築部分 1.0% (令和 03 年 12 月 31 日入居まで)	12.5 万円
令和 04 年から令和 05 年 特別特定取得 ※		13 年間  新築住宅 買取再販住宅	3,000 万円	一般の住宅 13 年間 0.7%	21 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 13 年間 0.7%	35 万円
			4,500 万円	特定エネルギー消費性能向上住宅 (ZEH 水準省エネ住宅) 13 年間 0.7%	31.5 万円
			4,000 万円	エネルギー消費性能向上住宅 (省エネ基準適合住宅) 13 年間 0.7%	28 万円
		10 年間 中古住宅	2,000 万円	一般の中古住宅 10 年間 0.7%	14 万円
			3,000 万円	認定住宅や省エネ住宅の中古住宅 10 年間 0.7%	21 万円
		10 年間 増改築等	2,000 万円	増改築等借入金年末残高の 0.7%	14 万円
令和 06 年 特別特定取得 ※		13 年間  新築住宅 買取再販住宅	4,500 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 13 年間 0.7%	31.5 万円
			4,000 万円	特定エネルギー消費性能向上住宅 (ZEH 水準省エネ住宅) 13 年間 0.7%	28 万円
			3,500 万円	エネルギー消費性能向上住宅 (省エネ基準適合住宅) 13 年間 0.7%	24.5 万円



令和 06 年 特例対象個人 ※	13 年間 新築住宅 買取再販住宅	5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 <b>13 年間 0.7%</b>	<b>35 万円</b>
		4,500 万円	特定エネルギー消費性能向上住宅 (ZEH 水準省エネ住宅) <b>13 年間 0.7%</b>	<b>31.5 万円</b>
		4,000 万円	エネルギー消費性能向上住宅 (省エネ基準適合住宅) <b>13 年間 0.7%</b>	<b>28 万円</b>
令和 06 年 特別特定取得 ※	10 年間 新築住宅	2,000 万円	一般住宅で令和 05 年中に建築確 認または令和 06 年 6 月 30 日まで に建築 <b>10 年間 0.7%</b>	<b>14 万円</b>
令和 06 年 特別特定取得 ※	10 年間 中古住宅	3,000 万円	認定住宅や省エネ住宅の中古住宅 <b>10 年間 0.7%</b>	<b>21 万円</b>
	10 年間 増改築等	2,000 万円	増改築等借入金年末残高の 0.7%	<b>14 万円</b>

※ 令和元年 10 月 1 日以後の特別特定取得の計算は消費税 10% で取得した場合で、経過措置により消費税 8% で取得した場合は令和元年 9 月 30 日までの特定取得の計算になります。

※ 令和 03 年に入居した場合は、新築（注文住宅）では令和 2 年 9 月 30 日までに契約したときに、分譲住宅、中古住宅の取得、増改築等では令和 2 年 11 月 30 日までに契約して令和 03 年 3 月 31 日までに入居したときに控除期間が 13 年間になります。

※ 令和 02 年または令和 03 年に入居した場合は、11 年目から 13 年目は次のいずれか少ない額が控除限度額となります。

① 年末残高等〔上限 4,000 万円または 5,000 万円〕× 1%

② (住宅取得等対価の額－消費税額)〔上限 4,000 万円または 5,000 万円〕× 2% ÷ 3

この場合の「住宅取得等対価の額」は、補助金及び住宅取得等資金の贈与の額を控除しないで計算した金額をいいます。

※ 住宅借入金等特別控除について「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）」に「住（特家）」、「認（特家）」、「震（特家）」を追加しました。

「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」とは、床面積が 40 平方メートル以上 50 平方メートル未満で令和 5 年 12 月 31 日以前に建築基準法第 6 条第 1 項の規定による建築確認を受けた家屋です。

※ 住宅借入金等特別控除について特例対象個人が令和 06 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに入居した場合の「認定住宅・特例」「ZEH 住宅・特例」「省エネ住宅・特例」を追加して住宅借入金等の年末残高の借入限度額を増額しました。

特例対象個人とは、年齢 40 歳未満であって配偶者を有する者、年齢 40 歳以上であって年齢 40 歳未満の配偶者を有する者または年齢 19 歳未満の扶養親族を有する者をいいます。（子育て世代と若者夫婦世代）

※ 令和 06 年に入居した場合は、「一般の住宅」（省エネ基準を満たさない新築住宅や買取再販住宅）は対象にはなりませんが、令和 05 年 12 月 31 日までに建築確認を受けた住宅または令和 06 年 6 月 30 日までに建築された住宅は、住宅借入金等の年末残高が 2000 万円まで控除期間は 10 年間で住宅借入金等特別控除を適用することができます。

## ■ 「給与所得に対する源泉徴収簿」での年末調整の計算

### ■ 「年末調整の計算実行」ボタン

年末調整の計算実行		
区 分	金 額	税 額
給与・手当等	4,410,000	66,330
賞 与 等	1,490,000	77,383
計	5,900,000	143,713

クリック

「年末調整の計算実行」ボタンをクリックして年末調整の計算を実行します。

年末調整の結果

年末調整の結果を自動計算

☒ 給与12月分で精算  
☐ 賞与 1回目で精算  
☐ 賞与 2回目で精算  
☐ 賞与 3回目で精算  
☐ 賞与 4回目で精算  
☐ 年末調整を計算しない

年末調整の結果自動選択した給与または賞与で計算されます。

「年末調整を計算しない」を選択すると、年末調整前の金額に引き上げられます。

年末調整の超過額または不足額は、「給与12月」「賞与1回」「賞与2回」「賞与3回」「賞与4回」のどれかで精算することができます。

その年の最後の給与の12月の支払がない場合には、年末調整のボタンは実行すると注意メッセージが出ます。

### ■ 前職分データの入力

前職分データを入力するには、「年末調整用の計算」タブの右側の下部にあります。

前職分の「給与所得の源泉徴収票」からデータを入力することができます。

前職分データ	会社・名称	横浜商事
	給与支給額	1,065,000
	社会保険料	131,800
	源泉徴収税額	23,000

### ☆ 年末調整の計算を元に戻す

年末調整の結果

年末調整の結果を自動計算

☐ 給与12月分で精算  
☐ 賞与 1回目で精算  
☐ 賞与 2回目で精算  
☐ 賞与 3回目で精算  
☐ 賞与 4回目で精算  
☒ 年末調整を計算しない

年末調整の結果自動選択した給与または賞与で計算されます。

「年末調整を計算しない」を選択すると、年末調整前の金額に引き上げられます。

年末調整の計算を実行した所得税源泉徴収簿を年末調整前の状態に戻すには、「年末調整の計算実行」ボタンから「年末調整を計算しない」にチェックを付けて「OK」ボタンをクリックします。

## 「給与所得の源泉徴収票」での年末調整の計算確認

### ○ 給与所得の源泉徴収票の表示用フォーム

「給与所得の源泉徴収票」フォームから年末調整の結果や中途退職の人の源泉徴収票、給与の支払を受ける人、控除対象配偶者や扶養親族の個人番号の確認ができます。

給与所得の源泉徴収票

データ検索

給与所得の源泉徴収票

受給者番号 101 個人番号 114506789123

支払を受ける人 住所又は居所 東京都港区六本木 役職 係長

カナ サトウ イチロウ 氏名 佐藤 一郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
内				
給与賞与	5,890,000	4,270,400	3,970,290	15,300

(源泉)控除対象配偶者 配偶者(特別)控除の額 380,000 控除対象扶養親族等の数 特定 内同居 老人 0 0 2 2 0 0 0 0 2

年少扶養親族の数 内同居 特別 その他 0 0 0 0 2

障害者の数(本人を除く) 内同居 特別 その他 0 0 0 0 2

非居住者である親族の数 2

特定親族特別控除の額 社会保険料控除等の額 170,000 生命保険料控除の額 1,220,290 地震保険料控除の額 95,000 住宅借入金等特別控除の額 35,000

摘要

前職会社名

支払金額 社会保険料 源泉徴収税額

新生命保険料の金額 0 旧生命保険料の金額 220,000 介護医療保険料の金額 0 新個人年金保険料の金額 0 旧個人年金保険料の金額 80,000

源泉徴収票の印刷 キャンセル

給与の支払を受ける人のマイナンバーを確認できます。

「給与所得の源泉徴収票」の受給者交付用にはマイナンバーは記載されません。

給与所得の源泉徴収票

データ検索

給与所得の源泉徴収票

(源泉・特別)控除対象配偶者 サトウ ヨウコ 配偶者の合計所得 580,010 国民年金保険料等の金額 0 旧長期損害保険料の金額 0

個人番号 124567890123 00 基礎控除の額 680,000 所得金額調整控除額 0

控除対象扶養親族等1 サトウ タロウ 16歳未満扶養親族1 佐藤 太郎 区分 個人番号 134567891223 02

控除対象扶養親族等2 サトウ ハナコ 16歳未満扶養親族2 佐藤 花子 区分 個人番号 145678922345 00

控除対象扶養親族等3 サトウ ジロウ 16歳未満扶養親族3 佐藤 次郎 区分 個人番号 213456708970 00

控除対象扶養親族等4 サトウ ユウキ 16歳未満扶養親族4 佐藤 ゆうき 区分 個人番号 345678906780 71

未成年者 外国人 死亡退職 災害者 乙欄 特別障害 その他障害 寡婦 ひとり親 勤労学生 就職 退職 年 月 日 生年月日

源泉徴収票の印刷 キャンセル

控除対象配偶者と控除対象扶養親族および16歳未満の年少扶養親族のマイナンバーを確認できます。

「給与所得の源泉徴収票」の受給者交付用には控除対象配偶者と扶養親族のマイナンバーは記載されません。

「給与所得の源泉徴収票」の税務署提出用には年少扶養親族のマイナンバーは記載されませんが、市区町村提出用の「給与支払報告書」には記載されます。

## ■ 年末調整で所得税と復興特別所得税を精算する

サラリーマンは、毎月の給与と定期の賞与から差し引かれる源泉徴収により所得税を納めています。しかし源泉徴収されるのは仮に計算した所得税なので、その1年間の合計額とサラリーマンが本来納めなければならない所得税とは一致しません。そのためその年の最後の給与または賞与の支払時に、源泉徴収された所得税とその年の本来の所得税との過不足額を精算する手続きが年末調整になります。

給与と賞与からの 所得税と復興特別 所得税の税額	—	年末調整で計算 した所得税と 復興特別所得税	=	還付される税金 または 納付する税金
--------------------------------	---	------------------------------	---	--------------------------

### ● 年末調整用の申告書

「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」「給与所得者の保険料控除申告書」「給与所得者の配偶者特別控除申告書」「給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」から所得控除と税額控除の金額を計算します。

## ■ 年末調整の計算手順

### ★ 給与所得控除後の給与等の金額の計算

「本年分の給与の総額」を「給与所得控除後の給与等の金額の表」に当てはめて、「給与等の金額」に対応した「給与所得控除後の給与等の金額」を求めます。

$$\text{給与所得控除後の給与等の金額} = \text{本年分の給与の総額} - \text{給与所得控除額}$$

### ★ 課税給与所得金額の計算

「給与所得控除後の給与等の金額」から「所得控除額の合計額」を控除して「課税給与所得金額」を計算します。（課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、その1,000円未満の端数は切捨てます。）

$$\text{課税給与所得金額} = \text{給与所得控除後の給与等の金額} - \text{所得控除額の合計額}$$

### ★ 算出所得税額と年調所得税額および年調年税額の計算

「年調年税額」は「課税給与所得金額」について「年末調整のための所得税額の速算表」を使用して「算出所得税額」求めてから、住宅借入金等特別控除を差し引いた「年調所得税額」から102.1%を乗じて「年調年税額」を計算します。（年調年税額に100円未満の端数があるときは、その100円未満の端数は切捨てます。）

$$\text{算出所得税額} = \text{課税給与所得金額} \times \text{所得税率}$$

$$\text{年調所得税額} = \text{算出所得税額} - \text{住宅借入金等特別控除額}$$

$$\text{年調年税額} = \text{年調所得税額} \times 102.1\% \text{（復興特別所得税）}$$

### ★ 過不足額の精算と還付又は徴収

年調年税額と源泉徴収税額の合計額を比較して、個人別に所得税の過不足額を計算し超過額の還付または不足額の徴収をします。

$$\text{所得税の超過額} = \text{源泉徴収税額の合計額} - \text{年調年税額}$$

$$\text{所得税の不足額} = \text{年調年税額} - \text{源泉徴収税額の合計額}$$

## ☆ 復興特別所得税の計算

所得税の源泉徴収義務者は、平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日までの間に生ずる所得について源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税を併せて徴収して源泉所得税の法定納期限までに納付します。

復興特別所得税額は、課税標準であるその年分の基準所得税額から次の算式で求めます。

復興特別所得税額 = 基準所得税額 × 2.1%

## ★ 年末調整の超過額または不足額を「単独年調」で処理する場合のご注意

年末調整の超過額または不足額を給与または賞与以外で還付または徴収する「単独年調」で処理する場合は、支払金額がない「賞与 3」または「賞与 4」で精算する処理を選択してください。

年末調整の超過額または不足額は、給与または賞与とは別に単独で還付または徴収することになります。

## ★ 年末調整後に給与または賞与の支払いがあった場合のご注意

年末調整の終了後に給与または賞与の追加支払いがあった場合には、給与明細書または賞与明細書に追加支払分データの入力後に「年末調整の計算実行」ボタンから年末調整の再計算を実行してください。

給与明細書または賞与明細書に追加支払分データの入力後に「年末調整の計算実行」ボタンから年末調整の再計算を実行しない場合は、「給与所得の源泉徴収票」の給与の支払金額と給与所得控除後の金額の計算に不一致が発生しますのでご注意ください。

■ 令和 07 年分からの給与所得の金額の計算表

給与等の収入金額	給与所得控除後の給与等の金額
～650,000 円	0 円
651,000 円～1,899,999 円	収入金額－650,000 円
1,900,000 円～3,599,999 円	収入金額÷4 ＝ ,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒ ,000 円×2.8－80,000 円
3,600,000 円～6,599,999 円	収入金額÷4 ＝ ,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒ ,000 円×3.2－440,000 円
6,600,000 円～8,499,999 円	収入金額×0.9－1,100,000 円
8,500,000 円～	収入金額－1,950,000 円

※ 給与収入が 850 万円を超えると給与所得控除の上限は 195 万円になります。

■ 令和 07 年分からの年末調整のための算出所得税額の速算表

課税給与所得金額（A）	税率	控除額	税額の計算式
195 万円以下	5%		（A）×5%
195 万円超 330 万円以下	10%	97,500 円	（A）×10%－ 97,500 円
330 万円超 695 万円以下	20%	427,500 円	（A）×20%－ 427,500 円
695 万円超 900 万円以下	23%	636,000 円	（A）×23%－ 636,000 円
900 万円超 1,800 万円以下	33%	1,536,000 円	（A）×33%－ 1,536,000 円
1,800 万円超 1,805 万円以下	40%	2,796,000 円	（A）×40%－ 2,796,000 円

※ 課税給与所得金額が 18,050,000 円を超える人は年末調整の対象とはなりません。

■ 令和 07 年分からの所得控除等を受けるための扶養親族等の合計所得金額要件等

扶養親族等の区分	合計所得金額要件
同一生計配偶者	58 万円以下
扶養親族	58 万円以下
源泉控除対象配偶者	105 万円以下
配偶者特別控除の対象となる配偶者	58 万円超 133 万円以下
勤労学生	85 万円以下

※ 同一生計配偶者、扶養親族、源泉控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者及び勤労学生の合計所得金額要件がそれぞれ 10 万円引き上げられました

※ 配偶者特別控除額の算定の基礎となる配偶者の合計所得金額の区分も 10 万円引き上げられています。



■ 令和 02 年分からの配偶者控除と配偶者特別控除

		所得者の合計所得金額			【参考】 配偶者の収入が給 与所得だけの場合 の配偶者の給与等 の収入金額
		900 万円以下 (1,095 万円以下)	900 万円超 950 万円以下 (1,095 万円超 1,145 万円以下)	950 万円超 1,000 万円以下 (1,145 万円超 1,195 万円以下)	
所得者が給与所得だけの 場合の給与等の収入金額					
配偶者 控除	配偶者の合計所得金額 58 万円以下	38 万円	26 万円	13 万円	1,030,000 円以下
	老人控除対象配偶 者	48 万円	32 万円	16 万円	
配偶者 特別 控除	配偶者の合計所得金額 58 万円超 95 万円以下	38 万円	26 万円	13 万円	1,030,000 円超 1,500,000 円以下
	95 万円超 100 万円以下	36 万円	24 万円	12 万円	1,500,000 円超 1,550,000 円以下
	100 万円超 105 万円以下	31 万円	21 万円	11 万円	1,550,000 円超 1,600,000 円以下
	105 万円超 110 万円以下	26 万円	18 万円	9 万円	1,600,000 円超 1,667,999 円以下
	110 万円超 115 万円以下	21 万円	14 万円	7 万円	1,667,999 円超 1,751,999 円以下
	115 万円超 120 万円以下	16 万円	11 万円	6 万円	1,751,999 円超 1,831,999 円以下
	120 万円超 125 万円以下	11 万円	8 万円	4 万円	1,831,999 円超 1,909,999 円以下
	125 万円超 130 万円以下	6 万円	4 万円	2 万円	1,909,999 円超 1,971,999 円以下
	130 万円超 133 万円以下	3 万円	2 万円	1 万円	1,971,999 円超 2,015,999 円以下
	133 万円超	0 円	0 円	0 円	2,015,999 円超

※ 老人控除対象配偶者は、控除対象配偶者のうち年齢 70 歳以上の人をいいます。

合計所得金額が 1,000 万円を超える所得者は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。  
夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできません。  
所得金額調整控除の適用がある場合は、所得者の給与等の収入金額には 15 万円を加えます。



## ■ ひとり親控除と寡婦控除

### 未婚のひとり親に対するひとり親控除

所得者がひとり親（現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死の明らかでない一定の人のうち、下記の要件を満たす人をいいます。）である場合には、ひとり親控除として 35 万円が控除されます。

- イ その人と生計を一にする子（合計所得金額 48 万円以下）を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

### 生計を一にする子がいない場合の寡婦控除

所得者が（「ひとり親」に該当せずに次のいずれかに当てはまる人をいいます。）寡婦である場合には、寡婦控除として 27 万円が控除されます。

夫と離婚した後婚姻をしていない人で、次のイ、ロ及びハのいずれにも該当する人

- イ 扶養親族を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死の明らかでない人で、次のイ及びロのいずれにも該当する人

- イ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ロ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

※ 給与所得だけの場合は、給与の収入金額が 6,777,778 円以下であれば合計所得金額が 500 万円以下となります。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の「表示」メニューと表示と印刷用ワークシート

給与計算・年末調整

データの表示

給与明細書(個人)	給与所得の源泉徴収票
給与明細書(月別)	給与所得の源泉徴収簿
給与明細書(窓付)	扶養控除等の申告書
個人明細表の表示	保険料控除の申告書
月別明細表 1 表示	基礎・配偶者控除申告書
月別明細表 2 表示	住宅借入金等控除申告書
月別合計表の表示	年末調整の税額一覧表
月別集計表の表示	年末調整個人別通知書
住民税集計の表示	給与等法定調書合計表
振込依頼書の表示	給与等支払状況内訳書
領収済通知書表示	給与支払報告書総括表
年間集計表の表示	社会保険の算定基礎届
年間合計表の表示	社会保険の月額変更届
マイナンバー帳簿	社会保険の賞与支払届
労働者名簿の表示	労災保険の賃金集計表
	キャンセル

「給与所得の源泉徴収票」の税務署提出用にはマイナンバーを記載しますが、の受給者交付にはマイナンバーは記載しません。

add to the [top of the page](#)

受給者交付用

市区町村提出用の「給与支払報告書」には、申告者と控除対象配偶者および扶養親族のすべての人のマイナンバーを記入します。

緒与支振報告書（個人別明細書）

之合者寸里

「給与所得の源泉徴収票・給与支払報告書」は俸給、給与、賃金、歳費、賞与、その他給与の支払をする場合に、給与の支払者が作成します。

年末調整の終了後に源泉徴収票・給与支払報告書を作成します。税務署提出分は3枚、その他の場合は2枚作成します。

源泉徴収票の1枚は本人に交付します。源泉徴収票の1枚は翌年の1月31日までに税務署に提出します。給与支払報告書の1枚は市区町村に提出します。

※ 給与支払報告書の右に給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）を追加しました。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出する必要がある場合は、このシートの様式のみを印刷してください。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出する場合は、給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）と給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）のシートを印刷して給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）は会社の控用紙としてください。

● 「給与所得の源泉徴収票」の税務署への提出

「給与所得の源泉徴収票」は、支払を受ける人や支払金額によって税務署に提出する範囲が違ってきます。

支払を受ける人の区分		提出範囲
年末調整をした人	法人の役員（役員であった者）	給与等の金額が <b>150万円</b> を超えるもの
	弁護士、司法書士、税理士等（給与として支払っている場合）	給与等の金額が <b>250万円</b> を超えるもの
	上記以外の者	給与等の金額が <b>500万円</b> を超えるもの
年末調整をしなかった人	「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出した者	その年中に退職した者など 給与等の金額が <b>2,000万円</b> を超えるため年末調整をしなかった者
		全部
	「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出しなかった者（乙欄、丙欄の適用者）	給与等の金額が <b>50万円</b> を超えるもの

● 「給与支払報告書」の市区町村への提出

「給与支払報告書」は、すべての人について作成して「給与支払報告書総括表」といっしょに市区町村に提出します。ただし、退職した年に支払った給与と賞与の支払金額が30万円以下のときは提出を省略できます。

○ 給与所得に対する所得税源泉徴収簿

毎月の給与と賞与、社会保険料と源泉徴収税額と年末調整のデータから「給与所得に対する所得税源泉徴収簿」を作成します。

「給与所得に対する所得税源泉徴収簿」では年末調整の対象となる「本年分の給与の総額」と「給与からの控除分の社会保険料」「源泉徴収税額の合計額」を集計します。（「給与所得に対する源泉徴収簿」は、「一人別徴収簿」とも呼ばれます。）

毎月の給与と社会保険料および源泉徴収税額

給与所得者の扶養控除等申告書より

年末調整の年調年税額の計算

過不足税額の精算

定期の賞与と社会保険料および源泉徴収税額

令和7年分 サンプルデータ株式会社															
所属	営業1課	職名	係長	住所	(郵便番号) 東京都港区六本木					氏名	佐藤 一郎	(生年月日) S45.8.6			
区分	市区	支給月日	総支給金額	社会保険料の控除額	給与所得者の扶養控除等の額	算出税額	年末調整による過不足税額	差引徴収税額	前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額	同上の税額につき還付又は徴収した月別区分	月別	還付又は徴収した税額	差引残高	月別	還付又は徴収した税額
給与	1	R07.1.25	350,000	57,947	292,053		8,040		8,040	申告有無	〇	5,250			
	2	R07.2.20	360,000	57,947	302,053		5,250		5,250	申告有無	〇	5,250			
	3	R07.3.20	360,000	57,947	302,053		5,250		5,250	申告有無	〇	5,250			
	4	R07.4.25	370,000	57,977	312,023		5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	5	R07.5.25	370,000	57,977	312,023	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	6	R07.6.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	7	R07.7.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	8	R07.8.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	9	R07.9.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	10	R07.10.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	11	R07.11.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620	申告有無	〇	5,620			
	12	R07.12.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620	△ 134,303	△ 128,683	申告有無	〇	5,620			
計			4,400,000	693,506	3,706,494		69,120			申告有無	〇	5,620			
賞与		R07.7.10	660,000	100,749	559,251	2	34,259		34,259	申告有無	〇	34,259			
		R07.12.10	830,000	126,035	703,965	2	43,124		43,124	申告有無	〇	43,124			
計			1,490,000	226,784	1,263,216		77,383			申告有無	〇	77,383			
給与所得者の扶養控除等申告書より										給与所得者の扶養控除等申告書より					
年末調整の年調年税額の計算										年末調整の年調年税額の計算					
過不足税額の精算										過不足税額の精算					

※ 税務署の「年末調整のしかた」では、超過額には△は付いていませんが、計算のために超過額にはマイナスの△を付けています。

年末調整用の申告書	計算する所得控除と税額控除
給与所得者の扶養控除等（異動）申告書	扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除の計算
給与所得者の保険料控除申告書	生命保険料控除、地震保険料控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除の計算
給与所得者の基礎控除申告書	基礎控除の計算
給与所得者の配偶者控除等申告書	配偶者控除、配偶者特別控除の計算
給与所得者の特定親族特別控除申告書	特定親族特別控除の計算
給与所得者の所得金額調整控除申告書	所得金額調整控除の計算
給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の計算 ※必要な人のみ

※ 前職からの給与がある中途入社の方は、前職分の給与所得の源泉徴収票が必要です。

年末調整は、給与の支払者に「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出している人について行います。「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」は、扶養親族がいない人でも提出する必要があります。



「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」は扶養控除、障害者控除、寡婦控除、寡夫控除、勤労学生控除を計算します。

[illegible]

給料や賞与から源泉徴収する所得税及び復興特別所得税の額は、「給与所得の源泉徴収税額表」（月額表）または「賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表」を使用して求めることになります。

扶養控除等の区分		控除額	
配偶者控除	一般の控除対象配偶者	380,000 円	
	老人控除対象配偶者 (70 歳～)	480,000 円	
扶養控除	年少扶養親族 (0 歳～15 歳)	0 円	
	一般の控除対象扶養親族 (16 歳～18 歳)	380,000 円	
	特定扶養親族 (19 歳～22 歳)	630,000 円	
	一般の控除対象扶養親族 (23 歳～69 歳)	380,000 円	
	老人扶養親族 (70 歳～)	同居老親等以外の者	480,000 円
		同居老親等	580,000 円
障害者控除	一般の障害者	270,000 円	
	特別障害者	400,000 円	
	同居特別障害者	750,000 円	
ひとり親控除		350,000 円	
寡婦控除		270,000 円	
勤労学生控除		270,000 円	

## 「給与所得者の保険料控除申告書」

「給与所得者の保険料控除申告書」は生命保険料控除、地震保険料控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除を計算します。

令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) サンプルデータ株式会社 (フリガナ) サトウ イチロウ

給与の支払者の氏名 6 3 5 4 1 2 0 1 4 8 5 5 6 あなたの氏名 佐藤 一郎

給与の支払者の氏名 6 3 5 4 1 2 0 1 4 8 5 5 6 あなたの住所 東京都港区六本木

税務署長 給与の支払者の所在地(住所) 又 は 居 所

生命保険料控除の計算

地震保険料控除の計算

社会保険料控除と小規模企業共済等掛金控除の計算

保険会社等の名称	保険等の種類	保険期間又は年金支払期間	保険等の契約者氏名	保険金等の受取人		新払の区分	あなたが本年中に支払った保険料等の金額(分限を受けた額・余金等の控除後金額)(a)	除く支払者の負担部分
				氏名	旧			
日本生命保険				本人			220,000	
				本人	旧			
このうち新保険料等の金額の合計額	A					計(①+②)	40,000	
このうち旧保険料等の金額の合計額	B	220,000				計(①+②)	50,000	50,000
このうち新保険料等の金額の合計額	C					計(①+②)		
このうち旧保険料等の金額の合計額	D					計(①+②)		
このうち新保険料等の金額の合計額	E					計(①+②)		
このうち旧保険料等の金額の合計額	F					計(①+②)		
第一生命保険				本人	旧		80,000	
このうち新保険料等の金額の合計額	G					計(①+②)	40,000	
このうち旧保険料等の金額の合計額	H	80,000				計(①+②)	45,000	45,000
計 算 式 I (新保険料等用)	A, C又はDの金額		控除額の計算式		計 算 式 II (旧保険料等用)		B又はEの金額	
25,000円以下	A, C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額		B又はEの金額	
25,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円		B又はE×1/2+12,500円	
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円		B又はE×1/4+25,000円	
80,001円以上	一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		一律に50,000円	
計 算 式 I (新保険料等用)	A, C又はDの金額		控除額の計算式		計 算 式 II (旧保険料等用)		B又はEの金額	
25,000円以下	A, C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額		B又はEの金額	
25,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円		B又はE×1/2+12,500円	
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円		B又はE×1/4+25,000円	
80,001円以上	一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		一律に50,000円	
計 算 式 I (新保険料等用)	A, C又はDの金額		控除額の計算式		計 算 式 II (旧保険料等用)		B又はEの金額	
25,000円以下	A, C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額		B又はEの金額	
25,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円		B又はE×1/2+12,500円	
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円		B又はE×1/4+25,000円	
80,001円以上	一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		一律に50,000円	
計 算 式 I (新保険料等用)	A, C又はDの金額		控除額の計算式		計 算 式 II (旧保険料等用)		B又はEの金額	
25,000円以下	A, C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額		B又はEの金額	
25,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円		B又はE×1/2+12,500円	
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円		B又はE×1/4+25,000円	
80,001円以上	一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		一律に50,000円	
計 算 式 I (新保険料等用)	A, C又はDの金額		控除額の計算式		計 算 式 II (旧保険料等用)		B又はEの金額	
25,000円以下	A, C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額		B又はEの金額	
25,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円		25,001円から50,000円まで		B又はE×1/2+12,500円		B又はE×1/2+12,500円	
40,001円から80,000円まで	A, C又はD×1/4+20,000円		50,001円から100,000円まで		B又はE×1/4+25,000円		B又はE×1/4+25,000円	
80,001円以上	一律に40,000円		100,001円以上		一律に50,000円		一律に50,000円	
計 算 式 I (新保険料等用)	A, C又はDの金額		控除額の計算式		計 算 式 II (旧保険料等用)		B又はEの金額	
25,000円以下	A, C又はDの金額		25,000円以下		B又はEの金額		B又はEの金額	
25,001円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円		25,00					

### ▼ 保険料控除額の計算

社会保険料控除額		＝ 支払った保険料の全額	
小規模企業共済等掛金控除額		＝ 支払った掛金の全額	
生命保険料 控除額	新保険料等の生命保険料控除額の計算式Ⅰ		
	支払った新生命保険料、介護医療保 険料または新個人年金保険料の金額	生命保険料控除額	
	20,000 円以下	支払った保険料の合計額	
	20,001 円から 40,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/2 + 10,000 \text{ 円}$	
	40,001 円から 80,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/4 + 20,000 \text{ 円}$	
	80,001 円以上	40,000 円	
	旧保険料等の生命保険料控除額の計算式Ⅱ		
	支払った旧生命保険料または旧個人 年金保険料の金額	生命保険料控除額	
	25,000 円以下	支払った保険料の合計額	
	25,001 円から 50,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/2 + 12,500 \text{ 円}$	
	50,001 円から 100,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/4 + 25,000 \text{ 円}$	
100,001 円以上	50,000 円		
地震保険料 控除額	地震保険料のみの場合	支払保険料の全額（最高 50,000 円）	
	旧長期損害保険料のみの場合	10,000 円以下	支払保険料の額
		10,001 円から 20,000 円まで	支払保険料×1／2＋5,000 円
		20,001 円以上	15,000 円
	地震保険料と旧長期損害保険料の 両方がある場合	それぞれ計算した金額の合計額 （最高 50,000 円）	

※ 1 円未満の端数は切り上げ

■ 「給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の所得金額調整控除申告書」

「給与所得者の基礎控除申告書」は基礎控除額を計算します。  
「給与所得者の特定親族特別控除申告書」は特定親族特別控除の計算をします。  
「給与所得者の配偶者控除等申告書」は、配偶者控除と配偶者特別控除の計算をします。  
「給与所得者の所得金額調整控除申告書」は所得金額調整控除の計算をします。

令和7年分 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の氏名 給与の支払者の住所 税務署長の所在地

基礎控除と申告する人の合計所得金額の判定

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	5,890,000	4,190,400
(2) 給与所得以外の所得の合計額		80,000
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		4,270,400

〇控除額の計算

判定	基礎控除額
区分Ⅰ	680,000

特定親族特別控除の計算

配偶者の合計所得金額の判定

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	1,000,000	350,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		350,010
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		380,000

配偶者特別控除の額

給与所得者の特定親族特別控除申告書

特定親族の氏名 特定親族の個人番号 あなたの住所 特定親族の住所又は居所 特定親族の生年月日 あなたと特定親族の住所又は居所異なる場合の特定親族の住所又は居所

配偶者控除の計算

配偶者特別控除の計算

配偶者控除又は配偶者特別控除の金額

所得金額調整控除の判定と計算

要条件

あなた自身が特別障害者 (左記の★欄のみを記載)

同一生計配偶者が特別障害者 (左記の★欄及び★欄を記載)

扶養親族が特別障害者 (左記の★欄及び★欄を記載)

扶養親族が年齢23歳未満 (左記の★欄のみを記載)

左記の者の個人番号

左記の者の生年月日

特別障害者

給与・賞与の年間集計表

給与・賞与の年間集計表											
給与・賞与の年間集計表			給与 / 平均			サンプルデータ株式会社			令和7年8月31日		
住 所			鈴木 次郎			高橋 幸子			田中 四郎		
氏 名			東京都港区六本木			東京都渋谷区代々木			東京都品川区品川		
			東京都渋谷区代々木			東京都神馬区神馬			東京都世田谷区玉川		
			神奈川県								
			支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額
			税額		税額		税額		税額		税額
1 月	350,000	8,040	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750	800,000
2 月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750	800,000
3 月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750	800,000
4 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	200,000	3,140	380,000	2,750	820,000
5 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420	380,000	2,750	820,000
6 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420	380,000	2,750	820,000
7 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420			820,000
8 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420			820,000
9 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420			820,000
1 0 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640			820,000
1 1 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640			820,000
1 2 月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640			820,000
小 計	4,400,000	69,120	5,730,000	93,960	5,340,000	82,260	2,920,000	55,160	2,280,000	16,500	9,780,000
賞与 月	660,000	34,259	950,000	65,813	740,000	38,804	450,000	23,597			68,000
賞与 月	830,000	43,124	1,550,000	107,752	830,000	43,524	620,000	32,511			
賞与 月											
賞与 月											
小 計	1,490,000	77,383	2,500,000	173,565	1,570,000	82,328	1,070,000	56,108			68,000
合 計	5,890,000	146,503	8,230,000	267,525	6,910,000	164,588	3,990,000	111,268	2,280,000	16,500	9,848,000
給与所得金額	4,270,400		6,307,000		5,119,000		3,601,600				7,770,000
社会保険料	920,290		1,232,807		986,646		661,240		346,731		1,268,340
生命保険料	95,000		120,000		85,000		110,000				107,500
地震保険料	35,000		15,000		45,000		6,000				
配偶者・特別	380,000		380,000				380,000				360,000
特定親族特別	720,000										
扶養・障害計	900,000		380,000		1,230,000		650,000				760,000
基礎控除	680,000		580,000		630,000		680,000				580,000
所得控除合計	4,030,290	年税額	2,707,807	年税額	2,976,646	年税額	2,487,240	年税額		年税額	3,075,840
課税給与所得	240,000	12,000	3,599,000	292,300	2,142,000	116,700	1,114,000	55,700			4,694,000
住宅借入金						60,900					
年調所得税額		12,000		292,300		55,800		55,700			511,300
年調年税額		12,200		298,400		56,900		56,800		16,500	522,000
超過・不足額		-134,303		30,875		-107,688		-77,468			-67,962

給与・賞与の年間合計表

令和7年分			給与・賞与の年間合計表				サンプルデータ株式会社		
	支給年月日	支給人数	支給金額	算出税額	人数	不足税額	差引徴収税額		
					人数	過納税額			
1月	R07.1.25	6	2,680,000	75,880			75,880		
2月	R07.2.20	6	2,690,000	73,090			73,090		
3月	R07.3.20	5	2,440,000	66,560			66,560		
4月	R07.4.25	6	2,700,000	75,270			75,270		
5月	R07.5.25	6	2,840,000	78,550			78,550		
6月	R07.6.25	7	2,932,000	81,850			81,850		
7月	R07.7.25	5	2,460,000	75,800			75,800		
8月	R07.8.25	5	2,460,000	75,800			75,800		
9月	R07.9.25	5	2,460,000	75,800			75,800		
10月	R07.10.25	5	2,460,000	76,020			76,020		
11月	R07.11.25	5	2,460,000	76,020			76,020		
12月	R07.12.25	7	2,778,000	84,632	1	30,875	-393,370		
					6	-508,877			
小計			31,360,000	915,272			437,270		
賞与 月	R07.7.10	6	3,078,000	275,619			275,619		
賞与 月	R07.12.10	4	3,830,000	226,911			226,911		
賞与 月		1	250,000						
賞与 月									
小計			7,158,000	502,530			502,530		
合計			38,518,000	1,417,802	1	30,875	939,800		
					6	-508,877			

○ 年末調整の税額一覧表

令和7年分		年末調整の税額一覧表		サンプルデータ株式会社		
	フリガナ 氏 名	給与分税額 賞与分税額 前職分税額	徴収税額	確定税額	過納税額	不足税額
1	サトウ イチロウ 佐藤 一郎	69,120	146,503	15,300	-131,203	
		77,383				
2	スズキ シロウ 鈴木 次郎	93,960	267,525	298,400		30,875
		173,565				
3	高橋 幸子	82,260	164,588		-164,588	
		82,328				
4	タナカ シロウ 田中 四郎	55,160	134,268	84,900	-49,368	
		56,108				
5	ワタナベ タロウ 渡辺 太郎	23,000	16,500	16,500		
		16,500				
6	太田 義男	573,300	589,962	522,000	-67,962	
		16,662				
7	乙欄 幹男	5,382	101,866		-101,866	
		96,484				
8						
9						
10						

○ 年末調整の個人別通知書

年末調整についてのお知らせ

令和7年分

1

住 所		東京都港区六本木				
氏 名		佐藤 一郎		S45.8.6	営業1課	係長
年	区 分		金 額		税 額	
	給 料 ・ 手 当 等		4,400,000		69,120	
	賞 与 等		1,490,000		77,383	
	そ の 他 （ 前 職 分 ）					
	計		5,890,000		146,503	
末	給与所得控除後の給与等の金額		4,270,400			
	所得金額調整控除額					
	給与所得控除後の給与等の金額(調整控除後)		4,270,400			
	社会保険料・小規模企業共済等控除額		1,220,290			
	生命保険料・地震保険料の控除額		130,000			
	配偶者（特別）控除額		380,000			
	特定親族特別控除額		720,000			
	扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額		900,000			
	基礎控除額		680,000			
	所得控除額の合計額		4,030,290			
調	課税給与所得金額及び年税額		240,000		12,000	
	住宅借入金等特別控除額					
	年 調 所 得 税 額				12,000	
	年調年税額（年調所得税額×102.1%）				12,200	
	整					
整	差引超過額		超 過 額		△134,303	
	又は不足額		不 足 額			
	算 出 税 額				5,620	
	差 引 徴 収 税 額 ・ 還 付 税 額				△128,683	



■ OCR 法定調書合計表への印刷について

法定調書合計表の印刷については、税務署から郵送または税務署窓口で入手できる OCR 法定調書合計表になっています。国税庁ホームページからダウンロードできる PDF 法定調書合計表への直接印刷は、EXCEL の「ページ設定」の「拡大縮小印刷」から 96%から 98%に縮小（お使いのプリンターにより縮小比率が違います。）と上下左右の余白を調整してから印刷してください。

■ 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

令和 7 年分      給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

(所得税法施行規則別表5(8)、5(23)、5(24)、5(25)、6(1)及び6(2)関係)

令和    年    月    日 提出 税務署長殿		事業種目	整理番号	番 号	
提出者	住所又は所在地	調査の提出区分 新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4	1 給与	2 退職	3 報酬
	氏名又は名称	作成担当者	4 使用	5 譲受	6 斡旋
	個人番号又は法人番号	作成税理士署名押印	本店等提出 有    否		
	代表者氏名	税理士番号			
	山田 一郎	電話			
電話    053-776-7765		1	3	0	

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)					
区分	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額		
俸給、給与、賞等の総額	9	4	3	8	5
内職請負の日雇労働者の賃金			1	8	0
源泉徴収票を提出するもの	6		0	0	0
災害減免法により徴収猶予したもの			3	8	2
			1	3	0
			0	0	0
			9 6 2 8 0 0		

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)					
区分	人 員	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額		
退職手当等の総額					
うち源泉徴収票を提出するもの					

「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」は源泉徴収票や支払調書を税務署に提出する場合に作成します。

■ 給与支払報告書・源泉徴収票の電子提出と「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」について

eLTAX 地方税ポータルシステムから「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」の Excel ファイルが公開されています。このツールは、PCDesk(DL 版)で給与支払報告書・源泉徴収票を提出する際に、市販のソフトウェアで作成した CSV ファイル形式のデータを取り込むことができます。

「VBA 法定調書・電子申告」で作成した CSV ファイルでエラーが表示されてしまう場合に、このツールのガイドンスに従って修正してエラーを解決することができます。

「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」のリリースについて（再掲）より  
<https://www.eltax.lta.go.jp/news/07014>

■ 「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」のメニュー

給報等統一CSVデータ作成支援ツール

PCdesk(DL版)で、給与支払報告書・源泉徴収票を提出する際に、市販の税務・会計ソフトウェア等で作成したCSVファイル形式のデータを取り込むことができます。本ツールは、CSVファイルを新規に作成する、もしくはCSVファイルの取り込みを行った際に、エラーが表示されてしまい、解決方法がわからないご利用者様向けの「CSVファイル作成支援ツール」です。

以下の手順にしたがって操作を行うことで、「CSVファイル作成用」シートにエラー箇所が赤く表示されます。ガイドナンスに沿って修正を行うことで、エラーを解決することができますのでぜひご利用ください。

操作の詳細は、「給報等統一CSVデータ作成支援ツール操作手引書」をご参照ください。

ファイル取込

データチェック

ファイル出力

チェックしたいCSVファイルの取り込みを行います。  
ファイル取込時、すでに「CSVファイル作成用」シートに入力(取込)しているデータは削除されます。  
取り込んだデータが既定の項目数と異なる場合、「CSVファイル作成用」シートのA列に「※」と表示されます。  
※取り込みを行った際に、漢字などが正しく表示されない場合は、下の「ファイル取込(UTF-8固定)」ボタンで取り込みを行ってください。

CSVデータのチェックを行います。  
エラーのある項目が赤く表示されますので、「CSVファイル作成用」シート上で修正し、エラーがなくなるまで、データのチェックを行ってください。

「CSVファイル作成用」シートの内容を基にCSVファイルを作成します。  
※エラーが残っている場合は、CSVファイルの出力はできません。  
※データチェックにてエラーが発生していない場合も自動でデータ補正していることがあります。  
そのため、エラーが発生していない場合もファイル出力を行い、PCdesk (DL版) に取り込んでください。

「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューから作成した CSV ファイルをこのツールに読込してからデータのエラーチェックをすることができます。

■ 「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」の操作手引書より

(1) ボタンについて  
支援ツールに実装されているボタンについて以下の表に示します。

表 1. 各ボタン

項番	ボタン名	概要
1	ファイル取込	CSV ファイルの取り込みを行います。(※)
2	データチェック	CSV ファイルから取り込んだデータや入力したデータのエラーチェックを行います。
3	ファイル出力	入力したデータの値を CSV ファイルとして出力します。
4	データクリア	CSV ファイルから取り込んだデータや入力したデータをクリアします。
5	ファイル取込(UTF-8 固定)	CSV ファイルの取り込みを行います。(※) (漢字などが正しく表示されない場合のみ使用してください)

## ■ 源泉徴収票と給与支払報告書の電子申告での提出について

税制改正により令和 02 年 1 月（前々年）に提出した令和元年年分「給与所得の源泉徴収票」の枚数が「100 枚以上」の場合は、令和 04 年 1 月に提出する令和 03 年年分「給与所得の源泉徴収票」は国税庁の電子申告 e-Tax 又は光ディスク等により提出することが義務となりました。

また報酬や不動産など法定調書の種類ごとに前々年提出した法定調書の提出枚数の「100 枚以上」の判定をします。

また税務署へ提出した「給与所得の源泉徴収票」が 100 枚以上である場合は、令和 04 年年分「給与支払報告書」の提出についても地方税の電子申告 eLTAX 又は電子媒体を利用した「電子提出」が義務となっています。

国税庁ホームページ「e-Tax 又は光ディスク等による提出義務基準の引下げについて」

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2019/PDF/16.pdf>

「VAB PRO 給与計算・年末調整」「ADO 給与計算・年末調整」「VBAPRO 源泉徴収票・支払調書」「VBA 報酬・料金等支払調書」「VBA 不動産使用料支払調書」システムでは令和 04 年 1 月に提出する令和 03 年年分「給与所得の源泉徴収票」などの法定調書から国税庁の電子申告 e-Tax と地方税の電子申告 eLTAX での提出に対応します。

国税庁の電子申告 e-Tax と地方税の電子申告 eLTAX で提出するには「VAB PRO 給与計算・年末調整」「ADO 給与計算・年末調整」「VBAPRO 源泉徴収票・支払調書」「VBA 報酬・料金等支払調書」「VBA 不動産使用料支払調書」システムの「開始」メニューの「電子申告データの保存：から年末調整済の令和 03 年年分「給与所得の源泉徴収票」などの法定調書のデータを CSV ファイルに保存します。

「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューの「電子申告データの読込」から CSV ファイルのデータを読込んで、令和 03 年年分「給与所得の源泉徴収票」と令和 04 年年分「給与支払報告書」に源泉徴収義務者番号や提出する市区町村のコード番号、生年月日をコード化する作業を行うことになります。

令和 03 年年分「給与所得の源泉徴収票」と令和 04 年年分「給与支払報告書」に源泉徴収義務者番号や提出する市区町村のコード番号、生年月日をコード化する作業が完了したら、「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューの「国税庁 e-Tax データの作成」または「地方税 eLTAX データの作成」から CSV ファイルを作成することができます。

「国税庁 e-Tax データの作成」または「地方税 eLTAX データの作成」から作成した CSV ファイルは、国税庁の e-Tax と地方税の eLTAX のサイトで読込んで電子申告することができます。

国税庁ホームページ「e-Tax ソフト(WEB 版)で CSV 読込が便利」

[https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/teishutsu\\_tirashi.pdf](https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/teishutsu_tirashi.pdf)

■ 「VBA PRO 給与計算・年末調整」システムの「開始」メニューの「電子申告データの保存」から年末調整済の「給与所得の源泉徴収票」など法定調書のデータを CSV ファイルに保存します。



■「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューの「電子申告データの読込」から CSV ファイルの「給与所得の源泉徴収票」など法定調書のデータを読込みできます。

法定調書・電子申告

データ・ファイル処理

給与の支払者データの登録

電子申告データの読込

提出市区町村コードの登録

国税庁e-Taxデータ作成

法定調書データの削除

地方税eLTAXデータ作成

法人・個人番号の削除

CSVファイルへの保存

ファイルの読取保護

CSVファイルから読込

キャンセル

クリック

■「VBA 法定調書・電子申告」システムの「給与所得の源泉徴収票」編集用ワークシート

給与所得の源泉徴収票・給与支払報告書 e-Tax eLTAX用データ															
電子申告e-Tax eLTAXのCSVファイル作成用データ															
法定調書の提出に必要なデータは補完してください。															
給与支払報告書の必須項目は番号が黄色になっていますのでデータが必要です。															
データ編集      表示終了      データを住宅借入															
2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
整理番号1	本支店等区分番号	提出義務者の住所又は所在地	提出義務者の氏名又は名称	提出義務者の電話番号	整理番号2	提出者の住所又は所在地	提出者の氏名又は名称	訂正表示	年分	支払を受ける者				種別	
										住所又は居所	国外住所表示	氏名	役職名		
半角・10文字	半角・5文字	全角・80文字	全角・30文字	半角・15文字	半角・13文字	全角・80文字	全角・30文字	半角・1文字	半角・2文字	全角・80文字	半角・1文字	全角・30文字	全角・15文字	全角・10文字	
06121		東京都株式会社03-1234	00122512					0	02	東京都港0		佐藤	一係長	給与賞与	
06121		東京都株式会社03-1234	00122512					0	02	東京都港0		鈴木	次課長	給与賞与	
06121		東京都株式会社03-1234	00122512					0	02	東京都練0		高橋	審部長	給与賞与	
06121		東京都株式会社03-1234	00122512					0	02	東京都品0		田中	四係長	給与賞与	
06121		東京都株式会社03-1234	00122512					0	02	東京都世0		渡辺	太専務	役員報酬	

国税庁ホームページの e-Tax のサイト <https://www.e-tax.nta.go.jp/>

地方税ポータルサイトの eLTAX のサイト <https://www.eltax.lta.go.jp/>